令和５年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見

倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員

倉 監 査 第 ３ ６ 号
令和６年８月２３日

倉吉市長　　広　田　一　恭　　様

倉 吉 市 監 査 委 員　　池　田　弘　之

倉 吉 市 監 査 委 員　　近　藤　一　重

倉 吉 市 監 査 委 員　　藤　井　隆　弘

令和５年度倉吉市一般会計・特別会計
決算審査意見提出について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目　　次

第１　審査の対象 …… １
　１　審査の対象となる決算 …… １
　２　審査対象年度 …… １
第２　審査の目的 …… １
第３　審査の概要 …… １
　１　審査の方法 …… １
　２　審査の主要な日程 …… １
第４　審査結果 …… ２
　１　総合意見 …… ２
　２　決算の概要 …… ４
　　(1) 決算規模 …… ４
　　(2) 決算収支 …… ５
　３　一般会計 …… ７
　　(1) 概　　要 …… ７
　　(2) 歳　　入 …… ７
　　(3) 歳　　出 …… １６
　４　特別会計 …… ２５
　　(1)　国民健康保険事業特別会計 …… ２６
　　(2)　介護保険事業特別会計 …… ２７
　　(3)　後期高齢者医療事業特別会計 …… ２８
　　(4)　温泉配湯事業特別会計 …… ２８
　　(5)　土地取得事業特別会計 …… ２９
　　(6)　駐車場事業特別会計 …… ２９
　　(7)　高城財産区特別会計 …… ２９
　　(8)　小鴨財産区特別会計 …… ２９
　　(9)　北谷財産区特別会計 …… ３０
　　(10) 上北条財産区特別会計 …… ３０
　５　実質収支に関する調書 …… ３０
　６　財産に関する調書 …… ３０
　７　基金の運用状況 …… ３２

（注）
１　文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
２　比率は、原則として小数点第２位を、指数は小数点第１位を四捨五入した。
３　「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
４　構成比率は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
５　ポイントとは、百分率（%）間の差引数値である。

令和５年度倉吉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第１　審 査 の 対 象

１　審査の対象となる決算

（１）一般会計

倉吉市一般会計歳入歳出決算

（２）特別会計

倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算
倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算

（３）倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書

（４）倉吉市財産に関する調書

（５）倉吉市基金の運用状況

２　審査対象年度

令和５年度

第２　審 査 の 目 的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第３　審 査 の 概 要

１　審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令等に準拠され、かつ計数が正確であるか、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法等により倉吉市監査基準に準拠して実施した。

２　審査の主要な日程

（１）　審査の期間

令和６年６月２６日から令和６年７月３１日

第４　審　査　結　果

１　総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

当年度は、市制 70 周年を迎え、文化・芸術、伝統、スポーツ、まつりをはじめ、記念事業や従来からのイベントをグレードアップし、地域が盛り上がりをみせ、元気なまちづくりを推進するため、まちに賑わいを戻す事業に取り組まれた。

社会全体にデジタル化の流れが加速する中、市内全域で光ファイバーに接続出来る環境整備が完了し、デジタルの力による地方創生の加速に期待している。地方創生推進事業の取組においては、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、デジタル技術を用いて倉吉の魅力を発信するとともに、地域課題の解消に向けて主体的に行動できる人材の育成等が図られた。

さらに、鳥取県立美術館の開館を見据えた取り組みも進み、国内外から訪れる観光客や美術館来館者が満足感を得る周遊滞在型の観光まちづくりのほか、倉吉パークスクエア内の各施設の景観整備も順調に進行している。

また、新型コロナウイルス感染症の第５類移行後、コロナ禍からの正常化が待ち望まれている中で、地域経済の回復、立て直しの重要性に鑑み、移住者の住宅と働く場所の確保を連動させ、雇用拡大と経済活性化や貸工場建設土地購入により、市内企業の雇用確保、人口減少対策のほか、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援や一定の所得水準にある世帯に給付金の給付にも取り組まれた。

さらに、関金地区での地域資源を活用した観光の活性化が進み、旧国鉄倉吉線廃線跡を活用した観光客受け入れや旧グリーンスコーレせきがね整備工事等、観光振興策も順調に拡大しており、引き続き交流人口の拡大に期待が出来るところである。

健康福祉分野においては、公立保育所再整備事業や出産・子育て応援給付金給付事業、重層的支援体制整備事業等により、市民福祉の向上に取り組まれたほか、教育分野においては、すべての児童・生徒がどこでもタブレットを使用した学習を実現するため、Ｗｉ－Ｆｉ整備や自宅でのインターネット環境整備、統合された小学校に配備するスクールバスの配備等、教育環境の整備・充実に取り組まれた。

いつ起きてもおかしくないと言われる地震、風水害対策として、防災行政無線システム更新に取り組まれ、市民の防災意識を高め、地域全体で対策強化が図られたことは非常時の備えや避難の重要性の啓発に役立つことと思われる。

人口減少、少子高齢化が加速する中、引き続き、倉吉を盛り上げ、魅力を高め、若者が住みたい、帰ってきたいと思えるまちづくりを進めていただきたい。一方で、中長期的な計画に基づき、予想される厳しい財政状況の中、ＤＸによる業務改善、働き方改革の定着、公共施設の適正配置を考慮しつつ、財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額45,121,710千円、歳出総額44,095,618千円、歳入歳出差引額は1,026,092千円となり、翌年度へ繰越すべき財源236,206千円を控除した実質収支は789,886千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額1,381,597千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は1,903,442千円(4.5%)増加し、歳出は2,235,629千円（5.5%)増加している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が35.9%で前年度を1.3ポイント下回り、依存財源は64.1%で前年度を1.3ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.44(単年度)で、前年度を0.01ポイント上回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、90.4%で前年度を0.7ポイント上回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示

す指標である実質公債費比率(３ヵ年平均)は、7.7%で前年度を0.4ポイント下回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で337,011千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ1,347千円（0.4%）減少している。物価高騰等影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力されたい。

市税の収納率は、前年度より 0.18 ポイント減少している。山陰 12 市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率化が図られている。

納付者のライフスタイルの多様化に対応した収納サービスなど、引き続き納付しやすい環境づくりに取り組まれたい。

歳出では、一般会計において予算現額 37,074,169 千円に対し、支出済額は 33,341,496 千円であり、執行率 89.9%、翌年度繰越額 1,394,341 千円、不用額 2,338,332 千円となっている。執行率は 4.3 ポイント上がり、不用額は前年度に比べて 1,084,982 千円（31.7%）減少しているが、今後も適正な予算編成に努められたい。

近年、全国的にも自然災害が多発し、又、物価等の急激な高騰により経済状況が極めて厳しいなかで人口減少、「人生 100 年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、業務の効率化と健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

2　決算の概要

（1）決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 34,152,877 千円、歳出 33,341,496 千円であり、歳入歳出差引額は 811,381 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 1,887,426 千円（5.8%）増加し、歳出は 2,240,673 千円(7.2%)増加している。

特別会計は、歳入 10,968,833 千円、歳出 10,754,122 千円であり、歳入歳出差引額は 214,711 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 13,992 千円(0.1%）減少し、歳出は 35,052 千円(0.3%)減少している。

歳 入 歳 出 決 算 の 総 括 表

（単位：千円）

区　　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額（形式収支）
一　般　会　計	37,074,169	34,152,877	33,341,496	811,381
特　別　会　計	11,386,301	10,968,833	10,754,122	214,711
合　　計	48,460,470	45,121,710	44,095,618	1,026,092

決　算　額　の　推　移

歳　入　　（単位：千円・%）

区　　分	5　年　度		4　年　度		3　年　度		2　年　度
	金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	
一般会計	34,152,877	105.8	32,265,451	99.3	32,477,760	93.2	34,862,720
特別会計	10,968,833	99.9	10,982,825	96.9	11,330,784	101.3	11,188,602
合　　計	45,121,710	104.3	43,248,276	98.7	43,808,544	95.1	46,051,322
指　　数	98		94		95		100

指数は２年度を 100 とする。

歳　出　　（単位:千円・%）

区　　分	5　年　度		4　年　度		3　年　度		2　年　度
	金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	
一般会計	33,341,496	107.2	31,100,823	100.0	31,089,379	91.1	34,125,915
特別会計	10,754,122	99.7	10,789,174	97.3	11,085,436	100.9	10,984,125
合　　計	44,095,618	105.3	41,889,997	99.3	42,174,815	93.5	45,110,040
指　　数	98		93		93		100

指数は２年度を 100 とする。

（２）決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

決　算　収　支　の　状　況

（単位：千円）

区　　分	歳入歳出差引額（形式収支）A	翌年度へ繰越すべき財源 B	実質収支 C=A−B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C−D
一 般 会 計	811,381	236,206	575,175	890,261	△ 315,086
特 別 会 計	214,711	0	214,711	193,651	21,060
合　　計	1,026,092	236,206	789,886	1,083,912	△ 294,026

決　算　収　支　の　推　移

（単位：千円・％）

区　分		５　年　度		４　年　度		３　年　度		２年度
		金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	金　額	前年度対比	金　額
一般会計	形 式 収 支	811,381	69.7	1,164,628	83.9	1,388,381	188.4	736,805
	実 質 収 支	575,175	64.6	890,261	92.7	960,179	208.7	460,115
	単年度収支	△315,086	450.7	△69,918	△14.0	500,064	474.8	105,313
特別会計	形 式 収 支	214,711	110.9	193,651	78.9	245,348	120.0	204,477
	実 質 収 支	214,711	110.9	193,651	80.1	241,728	118.2	204,477
	単年度収支	21,060	△43.8	△48,077	△129.1	37,251	△178.8	△20,836
合　計	形 式 収 支	1,026,092	75.5	1,358,279	83.1	1,633,729	173.6	941,282
	実 質 収 支	789,886	72.9	1,083,912	90.2	1,201,907	180.8	664,592
	単年度収支	△294,026	249.2	△117,995	△22.0	537,315	636.0	84,477

普　通　会　計　指　数

普通会計（一般会計、土地取得事業特別会計）の財政状況である。

実質収支比率　（単位：千円・％）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	全国類似団体の４年度
実 質 収 支	575,175	890,261	960,179	816,379
標準財政規模	14,496,626	14,504,916	14,796,783	11,652,507
実質収支比率	4.0	6.1	6.5	7.0

この比率は、標準財政規模の３％～５％程度が良いとされている。

経常収支比率　（単位：千円・％）

区　　分		５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	全国類似団体の４年度
経常的経費充当一般財源等		13,424,825	13,413,221	13,404,247	10,915,421
経常一般財源等収入額		14,767,573	14,752,661	14,787,234	11,682,003
経常収支比率		90.4	89.7	86.4	92.3
	人件費	22.5	22.2	21.8	25.0
	扶助費	10.1	10.1	10.4	8.2
	公債費	17.7	17.9	17.2	19.6
	物件費	13.0	12.7	11.3	13.3
	維持補修費	1.1	1.2	1.0	1.8
	補助費等	14.8	14.4	13.8	13.0
	繰出金	11.2	11.2	10.9	11.2

経常収支比率の数値は､経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。
経常収支比率は、都市では75％程度が妥当とされている。

経常一般財源比率　（単位：千円・％）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	全国類似団体の４年度
経常一般財源等収入額	14,767,573	14,752,661	14,787,234	11,682,003
標 準 財 政 規 模	14,496,626	14,504,916	14,796,783	11,652,507
経常一般財源等比率	101.9	101.7	99.9	100.3

経常一般財源等比率は、100％を超えると良いとされている。

財政力指数　（単位：千円）

区　　分		５ 年 度	４ 年 度	３ 年 度	全国類似団体の４年度
基準財政収入額	A	5,710,412	5,591,115	5,245,285	3,902,504
基準財政需要額	B	12,939,649	12,853,411	12,726,051	10,511,939
財政力指数	単年度A/B	0.44	0.43	0.41	0.37
	３ヵ年間平均	0.43	0.43	0.43	0.38

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実　質　公　債　費　比　率　（単位：％）

区　　分	令和５年度(令３～令５)	令和４年度(令２～令４)
実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.7	8.1

3　一 般 会 計

（1）概　　要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)811,381 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源 236,206 千円を控除した実質収支は 575,175 千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は△169,911 千円となっている。

一般会計決算収支の前年度比較

（単位：千円・%）

区　　分		５年度	４年度	増減額	増減率
歳入	A	34,152,877	32,265,451	1,887,426	5.8
歳出	B	33,341,496	31,100,823	2,240,673	7.2
形式収支(A-B)	C	811,381	1,164,628	△ 353,247	△30.3
翌年度へ繰越すべき財源	D	236,206	274,367	△ 38,161	△13.9
実質収支(C-D)	E	575,175	890,261	△ 315,086	△35.4
前年度実質収支	F	890,261	960,179	△ 69,918	△7.3
単年度収支(E-F)	G	△315,086	△69,918	△ 245,168	350.7
積立金	H	445,175	480,127	△ 34,952	△7.3
繰上償還金	I	0	0	0	－
積立金取崩し額	J	300,000	0	300,000	皆増
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	△169,911	410,209	△ 580,120	△141.4

（2）歳　　入

歳入決算額は 34,152,877 千円であり、前年度に比べ 1,887,426 千円(5.8%)増加している。

決算額の主なものは、

市税	5,841,894	千円	(構成比　17.1%)
地方交付税	8,351,637	千円	(構成比　24.5%)
国庫支出金	5,477,406	千円	(構成比　16.0%)
県支出金	3,110,945	千円	(構成比　9.1%)
諸収入	3,146,821	千円	(構成比　9.1%)
市債	3,261,888	千円	(構成比　9.6%)　である。

増加した主なもの及び増加額は、

市税	31,081	千円	(　0.5%増加)
寄附金	94,942	千円	(　17.6%増加)
繰入金	375,767	千円	(　54.1%増加)
市債	1,774,632	千円	(119.3%増加)　である。

減少した主なもの及び減少額は、

国庫支出金	137,259	千円	(　2.4%減少)
県支出金	46,936	千円	(　1.5%減少)
繰越金	223,753	千円	(　16.1%減少)
諸収入	24,323	千円	(　0.8%減少)　である。

財源別歳入の年度別比較

（単位：千円・%）

区分	5年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	12,270,224	35.9	12,016,929	37.2	11,381,878	35.0
依存財源	21,882,653	64.1	20,248,522	62.8	21,095,882	65.0
合計	34,152,877	100.0	32,265,451	100.0	32,477,760	100.0

（未還付金を含む。）

財源別歳入の収納状況

（単位：千円・%）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					5年度	4年度	3年度
自主財源	12,621,554	12,270,224	14,345	337,011	97.2	97.2	96.9
依存財源	21,882,653	21,882,653	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	34,504,207	34,152,877	14,345	337,011	99.0	98.9	98.9

（未還付金を含む。）

第1款　市　税

当年度の決算額は、予算現額5,813,734千円に対し、調定額は5,994,825千円、収入済額は5,841,894千円であり、予算対比100.5%、収納率97.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ31,081千円(0.5%)増加している。増加したものは市民税4,940千円（0.2%）、固定資産税28,621千円（1.0%）、軽自動車税2,275千円（1.1%）、入湯税1,166千円（21.7%）であり、減少した主なものはたばこ税5,920千円（1.7%）である。

市税の年度別比較

（単位：千円・%）

区分	5年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	2,423,421	41.5	2,418,481	41.6	2,376,210	43.0
固定資産税	2,859,887	49.0	2,831,266	48.7	2,615,475	47.3
軽自動車税	205,805	3.5	203,530	3.5	194,516	3.5
たばこ税	346,220	5.9	352,140	6.1	334,586	6.1
入湯税	6,528	0.1	5,362	0.1	5,434	0.1
都市計画税	33	0.0	34	0.0	57	0.0
合計	5,841,894	100.0	5,810,813	100.0	5,526,278	100.0

（未還付金を含む。）

不納欠損額は、12,525千円であり、前年度に比べ7,624千円（155.6%）増加している。

不納欠損額の主なものは、

市民税　579　千円（前年度比　251千円　76.5%増加）

固定資産税　11,406　千円（前年度比　6,995千円　158.6%増加）

である。

収入未済額は、140,427千円であり、前年度に比べ4,416千円(3.2%)増加している。

収入未済額は、

市民税　30,452　千円（前年度比　5,756千円　23.3%増加）

固 定 資 産 税　105,704　千円（前年度比　1,077 千円　1.0%減少）
軽 自 動 車 税　2,245　千円（前年度比　78 千円　3.6%増加）
都 市 計 画 税　2,026　千円（前年度比　341 千円　14.4%減少）
である。

市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

（単位：千円・%）

区　分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
調 定 額　A	5,994,825	5,951,686	5,668,628
収入済額　B	5,841,894	5,810,813	5,526,278
収 納 率（B/A×100）	97.4	97.6	97.5

（未還付金を含む。）

第２款　地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 248,815 千円に対し、収入済額は 246,924 千円であり、予算対比 99.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,666 千円（0.7%）増加している。増加したものは、地方揮発油譲与税 135 千円（0.3%）、自動車重量譲与税 1,531 千円（1.0%）である。

地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

（単位：千円・%）

区　分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	52,299	21.2	52,164	21.3	54,761	22.7
自動車重量譲与税	157,667	63.8	156,136	63.6	156,572	64.9
森 林 環 境 譲 与 税	36,958	15.0	36,958	15.1	29,843	12.4
合　計	246,924	100.0	245,258	100.0	241,176	100.0

第３款　利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 2,904 千円に対し、収入済額は 3,000 千円であり、予算対比 103.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 98 千円(3.2%)減少している。

第４款　配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 32,708 千円に対し、収入済額は、29,114 千円であり、予算対比 89.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,929 千円(20.4%)増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 32,459 千円に対し、収入済額は、33,713 千円であり、予算対比 103.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 14,496 千円(75.4%)増加している。

第６款　地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,196,755 千円に対し、収入済額は 1,196,017 千円であり、予算対比 99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 12,614 千円(1.0%)減少している。

第７款　環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額24,303千円に対し、収入済額は26,599千円であり、予算対比109.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ7,371千円(38.3%)増加している。

第８款　法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額105,053千円に対し、収入済額は103,450千円であり、予算対比98.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ4,507千円(4.6%)増加している。

第９款　地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額31,219千円に対し、収入済額は37,148千円であり、予算対比119.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ4,208千円（12.8%)増加している。

第10款　地方交付税

当年度の決算額は、予算現額8,129,237千円に対し、収入済額は8,351,637千円であり、予算対比102.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ19,120千円(0.2%)増加している。

第11款　交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額6,000千円に対し、収入済額は4,811千円であり、予算対比80.2%となっている。

収入済額は、前年度に比べ108千円（2.3%)増加している。

第12款　分担金及び負担金

当年度の決算額は，予算現額131,863千円に対し、調定額は127,618千円、収入済額は123,126千円であり、予算対比93.4%、収納率96.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ6,211千円(4.8%)減少している。減少したものは、分担金5,393千円(17.1%)、負担金818千円(0.8%)である。

分担金及び負担金の年度別比較

（単位：千円・%）

区　分	５年度		４年度		３年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分担金	26,068	21.2	31,461	24.3	30,405	23.2
負担金	97,058	78.8	97,876	75.7	100,847	76.8
合計	123,126	100.0	129,337	100.0	131,252	100.0

不納欠損額は、50千円であり、前年度に比べ1千円（2.0%）減少している。

不納欠損額の内訳は、

児童福祉費負担金　50千円　（前年度比　1千円　2.0%減少）

である。

収入未済額は、4,442千円であり、前年度に比べ674千円(17.9%)増加している。

収入未済額の内訳は、

児童福祉費負担金　4,442千円　（前年度比　944千円　27.0%増加）

道路橋梁費負担金　0千円　（前年度比　270千円　皆減）

である。

第13款　使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額243,250千円に対し、調定額は251,556千円、収入済額は233,087千円であり、予算対比95.8%、収納率92.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ16,926千円(6.8%)減少している。このうち、使用料は16,707千円(10.8%)、手数料は219千円(0.2%)減少している。減少した主なものは、衛生手数料、土木使用料である。

使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区　分	5年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使用料	137,371	58.9	154,078	61.6	153,033	60.4
手数料	95,716	41.1	95,935	38.4	100,467	39.6
合計	233,087	100.0	250,013	100.0	253,500	100.0

(未還付金を含む。)

収入未済額は、18,469千円であり、前年度に比べ3,388千円(15.5%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商工使用料　1,155千円　(前年度比　330千円　22.2%減少)

住宅使用料　17,314千円　(前年度比　3,058千円　15.0%減少)

である。

第14款　国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額5,626,957千円に対し、収入済額は5,477,406千円であり、予算対比97.3%となっている。

収入済額は、前年度に比べ137,259千円(2.4%)減少している。このうち、国庫負担金は296,536千円(8.3%)減少し、国庫補助金は158,781千円(7.9%)、委託金は496千円(4.4%)増加している。増加した主なものは、民生費負担金、総務費補助金、土木費補助金であり、減少した主なものは、災害復旧費負担金、衛生費負担金、民生費補助金、衛生費補助金、災害復旧費補助金である。

国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区　分	5年度		4年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国庫負担金	3,297,654	60.2	3,594,190	64.0	3,250,650	50.8
国庫補助金	2,168,032	39.6	2,009,251	35.8	3,134,106	49.0
委託金	11,720	0.2	11,224	0.2	12,077	0.2
合計	5,477,406	100.0	5,614,665	100.0	6,396,833	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	3,132,932	3,054,468	78,464	2.6
災害復旧費負担金	67,928	310,049	△242,121	△78.1
衛生費負担金	96,794	229,673	△132,879	△57.9
国庫負担金計	3,297,654	3,594,190	△296,536	△8.3
総務費補助金	1,151,375	739,439	411,936	55.7
民生費補助金	351,301	762,305	△411,004	△53.9
衛生費補助金	83,314	97,727	△14,413	△14.7
商工費補助金	6,711	6,431	280	4.4
土木費補助金	409,276	232,852	176,424	75.8
教育費補助金	166,055	165,313	742	0.4
災害復旧費補助金	0	5,184	△5,184	皆減
国庫補助金計	2,168,032	2,009,251	158,781	7.9
総務費委託金	338	365	△27	△7.4
民生費委託金	10,238	9,787	451	4.6
土木費委託金	1,144	1,072	72	6.7
委託金計	11,720	11,224	496	4.4
合　　計	5,477,406	5,614,665	△137,259	△2.4

第15款　県支出金

当年度の決算額は、予算現額3,577,629千円に対し、収入済額は3,110,945千円であり、予算対比87.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ46,936千円（1.5%）減少している。このうち、県負担金は46,777千円(3.7%)増加し、県補助金は77,734千円(4.2%)、委託金は15,979千円（37.5%）減少している。増加した主なものは、民生費負担金、民生費補助金、農林水産業費補助金、商工費補助金であり、減少した主なものは、総務費補助金、災害復旧費補助金、総務費委託金である。

県支出金の年度別比較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県　負　担　金	1,308,608	42.1	1,261,831	40.0	1,230,160	49.4
県　補　助　金	1,775,702	57.1	1,853,436	58.7	1,227,973	49.3
委　　託　　金	26,635	0.8	42,614	1.3	32,080	1.3
合　　計	3,110,945	100.0	3,157,881	100.0	2,490,213	100.0

県支出金の目別前年度比較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	71,521	70,692	829	1.2
民生費負担金	1,236,770	1,190,621	46,149	3.9
衛生費負担金	317	518	△201	△38.8
県負担金計	1,308,608	1,261,831	46,777	3.7
総務費補助金	93,733	150,914	△57,181	△37.9
民生費補助金	471,674	399,553	72,121	18.1
衛生費補助金	16,258	14,859	1,399	9.4
農林水産業費補助金	823,431	505,996	317,435	62.7
商工費補助金	147,464	108,556	38,908	35.8
土木費補助金	56,999	53,972	3,027	5.6
消防費補助金	5,313	7,348	△2,035	△27.7
教育費補助金	34,406	30,064	4,342	14.4
災害復旧費補助金	126,424	582,174	△455,750	△78.3
県補助金計	1,775,702	1,853,436	△77,734	△4.2
総務費委託金	20,405	36,156	△15,751	△43.6
民生費委託金	3,289	2,742	547	19.9
土木費委託金	2,941	3,716	△775	20.9
委託金計	26,635	42,614	△15,979	△37.5
合　　計	3,110,945	3,157,881	△46,936	△1.5

第16款　財産収入

当年度の決算額は、予算現額16,666千円に対し、調定額は60,221千円、収入済額は56,801千円であり、予算対比340.8％、収納率94.3％となっている。

収入済額は、前年度に比べ22,719千円(66.7％)増加している。このうち、財産売払収入は23,466千円(155.5％)増加している。増加している主なものは、土地売払収入、有価証券売払収入である。

財産収入の年度別比較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財 産 運 用 収 入	18,248	32.1	18,995	55.7	18,781	69.2
財 産 売 払 収 入	38,553	67.9	15,087	44.3	8,372	30.8
合　　計	56,801	100.0	34,082	100.0	27,153	100.0

収入未済額は、3,420千円であり、前年度に比べ180千円(5.0％)減少している。

収入未済額の内訳は、

土 地 売 払 収 入　　3,420千円　（前年度比　　180千円　5.0％減少）

である。

第17款　寄　附　金

当年度の決算額は、予算現額635,618千円に対し、収入済額は633,692千円であり、予算対比99.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ94,942千円(17.6%)増加している。

増加した主なものは、総務費寄附金である。

第18款　繰　入　金

当年度の決算額は、予算現額2,637,510千円に対し、収入済額は1,070,176千円であり、予算対比40.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ375,767千円(54.1%)増加している。このうち、基金繰入金は354,087千円(51.4%)増加している。増加した主なものは、財政調整基金繰入金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金であり、減少した主なものは、森林環境整備基金繰入金、集落排水事業推進基金繰入金である。

繰　入　金　の　年　度　別　比　較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基 金 繰 入 金	1,042,620	97.4	688,533	99.1	679,741	99.2
他 会 計 繰 入 金	27,056	2.5	5,381	0.8	4,904	0.7
財 産 区 繰 入 金	500	0.1	495	0.1	894	0.1
合　　計	1,070,176	100.0	694,409	100.0	685,539	100.0

第19款　繰　越　金

当年度の決算額は、予算現額1,164,627千円に対し、収入済額は1,164,628千円であり、予算対比100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ223,753千円(16.1%)減少している。

第20款　諸　収　入

当年度の決算額は、予算現額3,175,174千円に対し、調定額は3,318,838千円、収入済額は3,146,821千円であり、予算対比99.1%、収納率94.8%となっている。

収入済額は、前年度に比べ24,323千円(0.8%)減少している。増加した主なものは、農林水産業費雑入1,916千円（26.6%)、教育費雑入6,730千円（3.2%）であり、減少した主なものは、商工振興資金貸付金元利収入10,259千円（0.4%)、住宅貸付金元利収入6,612千円（68.6%)、民生費雑入19,542千円（22.0%）である。

諸　収　入　の　年　度　別　比　較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度		4 年 度		3 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延 滞 金 及 び 過 料	4,853	0.2	5,490	0.2	6,148	0.2
預　金　利　子	134	0.0	129	0.0	144	0.0
貸 付 金 元 利 収 入	2,716,193	86.3	2,732,815	86.2	3,112,645	87.8
受　託　収　入	17,393	0.5	15,180	0.5	13,766	0.4
雑　　入	408,248	13.0	417,530	13.1	411,692	11.6
合　　計	3,146,821	100.0	3,171,144	100.0	3,544,395	100.0

（未還付金を含む。）

不納欠損額1,770千円であり、前年度に比べ47千円(2.7%)増加している。
不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	1,146千円	(前年度比	577千円	33.5%減少)
教育費雑入(学校給食費)	624千円	(前年度比	624千円	皆増)

である。

収入未済額は、170,252千円であり、前年度に比べ2,870千円(1.7%)減少している。
収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	11,815千円	(前年度比	60千円	0.5%減少)
住宅貸付金元利収入	84,763千円	(前年度比	3,019千円	3.4%減少)
民生費雑入(生活保護費返還金等)	28,889千円	(前年度比	177千円	0.6%増加)
農林水産業費雑入(施設等充実協力金等)	468千円	(前年度比	467千円	46,700.0%増加)
商工費雑入(食彩館光熱水費)	176千円	(前年度比	269千円	60.4%減少)
土木費雑入(空き家緊急安全措置所有者負担金等)	6,114千円	(前年度比	2千円	0.0%減少)
教育費雑入(学校給食費等)	38,027千円	(前年度比	164千円	0.4%減少)

である。

第21款　市　　債

当年度の決算額は、予算現額4,241,688千円に対し、収入済額は3,261,888千円であり、予算対比76.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ1,774,632千円(119.3%)増加している。増加した主なものは、商工債856,900千円（1,100.0%)、土木債125,300千円（27.4%)、消防債666,500千円（3,283.3%)、教育債285,600千円（212.5%）であり、減少した主なものは、災害復旧債158,500千円（64.4%)、臨時財政対策債112,768千円（55.6%）である。

歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区　分	5年度		4年度		3年度		2年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	34,152,877	98	32,265,451	93	32,477,760	93	34,862,720
市債	3,261,888	176	1,487,256	80	1,916,695	103	1,853,365
市債／歳入決算額 ×100	9.6		4.6		5.9		5.3

指数は2年度を100とする。

市 債 の 目 別 前 年 度 比 較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総　　務　　債	293,800	234,800	59,000	25.1
民　　生　　債	74,000	45,600	28,400	62.3
商　　工　　債	934,800	77,900	856,900	1,100.0
農 林 水 産 業 債	91,900	67,700	24,200	35.7
土　　木　　債	583,000	457,700	125,300	27.4
消　　防　　債	686,800	20,300	666,500	3,283.3
教　　育　　債	420,000	134,400	285,600	212.5
災 害 復 旧 債	87,600	246,100	△158,500	△64.4
臨 時 財 政 対 策 債	89,988	202,756	△112,768	△55.6
合　　計	3,261,888	1,487,256	1,774,632	119.3

（3）歳　　出

歳出決算額は 33,341,496 千円であり、前年度に比べ 2,240,673 千円(7.2%)増加している。

決算額の主なものは、

総　務　費	5,892,307 千円	（構成比　17.7%）	
民　生　費	10,214,971 千円	（構成比　30.6%）	
衛　生　費	1,470,002 千円	（構成比　4.4%）	
農林水産業費	1,737,899 千円	（構成比　5.2%）	
商　工　費	4,182,561 千円	（構成比　12.5%）	
土　木　費	2,500,104 千円	（構成比　7.5%）	
消　防　費	1,491,459 千円	（構成比　4.5%）	
教　育　費	2,470,858 千円	（構成比　7.4%）	
公　債　費	2,814,536 千円	（構成比　8.4%）	である。

増加した主なもの及び増加額は、

総　務　費	475,182 千円	（　8.8%増加）	
農林水産業費	338,919 千円	（　24.2%増加）	
商　工　費	1,209,029 千円	（ 40.7%増加）	
土　木　費	273,310 千円	（12.3%増加）	
消　防　費	663,292 千円	（ 80.1%増加）	
教　育　費	368,653 千円	（ 17.5%増加）	である。

減少した主なもの及び減少額は、

災 害 復 旧 費	1,048,380 千円	（82.7%減少）	
公　債　費	66,245 千円	（ 2.3%減少）	である。

款　別　前　年　度　比　較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
議　会　費	196,787	197,135	△348	△0.2
総　務　費	5,892,307	5,417,125	475,182	8.8
民　生　費	10,214,971	10,157,417	57,554	0.6
衛　生　費	1,470,002	1,500,365	△30,363	△2.0
労　働　費	150,000	150,000	0	0.0
農林水産業費	1,737,899	1,398,980	338,919	24.2
商　工　費	4,182,561	2,973,532	1,209,029	40.7
土　木　費	2,500,104	2,226,794	273,310	12.3
消　防　費	1,491,459	828,167	663,292	80.1
教　育　費	2,470,858	2,102,205	368,653	17.5
災害復旧費	219,922	1,268,302	△1,048,380	△82.7
公　債　費	2,814,536	2,880,781	△66,245	△2.3
諸支出費	90	20	70	350.0
予　備　費	0	0	0	－
合　　計	33,341,496	31,100,823	2,240,673	7.2

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

第１款　議　会　費

当年度の決算額は、予算現額204,173千円に対し、支出済額は196,787千円であり、執行率96.4％、不用額7,386千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ348千円（0.2％）減少している。減少した主なものは、報酬2,529千円、共済費1,832千円である。

議　会　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
議　会　費	196,787	197,135	△348	△0.2

支出済額は、議会事務局費151,145千円、職員給与等45,642千円である。

第２款　総　務　費

当年度の決算額は、予算現額6,524,856千円に対し、支出済額は5,892,307千円であり、執行率90.3％、翌年度繰越額181,303千円、不用額451,246千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ475,182千円（8.8％）増加している。増加した主なものは、給料33,634千円、役務費31,347千円、委託料119,413千円、使用料及び賃借料24,248千円、工事請負費51,853千円、償還金利子及び割引料104,615千円、積立金128,896千円であり、減少した主なものは、職員手当等25,579千円、負担金補助及び交付金13,042千円、扶助費21,679千円である。

翌年度繰越額181,303千円は、企画費157,854千円、戸籍住民基本台帳費23,449千円である。

総　務　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
総　務　管　理　費	5,492,322	4,952,890	539,432	10.9
徴　　税　　費	230,505	263,510	△33,005	△12.5
戸籍住民基本台帳費	113,389	124,369	△10,980	△8.8
選　　挙　　費	24,598	46,489	△21,891	△47.1
統　計　調　査　費	10,339	9,381	958	10.2
監　査　委　員　費	21,154	20,486	668	3.3
合　　計	5,892,307	5,417,125	475,182	8.8

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 195,397 千円、車両業務 13,697 千円、職員管理 87,957 千円、支所管理 23,089 千円、電算業務 71,804 千円、行政情報システム管理 57,827 千円、関金エリア施設維持管理 13,075 千円、第２庁舎管理 38,041 千円、郵送管理 16,536 千円、人事管理 35,859 千円、文書広報 11,646 千円、広報公聴 45,783 千円、財政事務 12,868 千円、財政調整基金積立金 445,176 千円、財産管理 18,930 千円、減債基金積立金 59,367 千円、ふるさと納税 293,853 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 629,289 千円、三松奨学育英基金積立金 17,525 千円、森林環境整備基金積立金 36,959 千円、元気の出る地域づくり支援 19,827 千円、倉吉未来中心管理運営委託 55,270 千円、定住対策事業 21,744 千円、集落支援員活用事業 152,387 千円、スポーツ活動振興 21,487 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 863,821 千円、コミュニティセンター管理 41,628 千円、倉吉未来中心周辺環境整備事業 53,925 千円、関金地区光ファイバ整備事業 105,391 千円、地方創生推進事業 220,165 千円、買物環境確保推進事業 41,133 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 132,820 千円、総合交通対策（企画）162,738 千円、還付金 382,512 千円、中部ふるさと広域連合負担金 60,373 千円、自治公民館活動推進 24,541 千円、コミュニティ推進事業 24,000 千円、職員給与等 883,150 千円である。

〔徴税費〕賦課徴収費 77,425 千円、職員給与等 143,320 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 35,903 千円、個人番号制度事業 20,377 千円、職員給与等 52,287 千円である。

〔選挙費〕県知事・県議会議員選挙 14,802 千円、職員給与等 7,613 千円である。

〔統計調査費〕住宅・土地統計調査 3,434 千円、職員給与等 6,592 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,419 千円、職員給与等 18,735 千円である。

第３款　民　生　費

当年度の決算額は、予算現額 10,945,098 千円に対し、支出済額は 10,214,971 千円であり、執行率 93.3％、翌年度繰越額 87,921 千円、不用額 642,206 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 57,554 千円（0.6％）増加している。増加した主なものは、給料 16,209 千円、職員手当等 16,208 千円、委託料 182,708 千円、扶助費 239,391 千円であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金 360,085 千円、繰出金 51,688 千円である。

翌年度繰越額 87,921 千円は、老人福祉費 78,366 千円、保育所費 9,555 千円である。

民　生　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
社　会　福　祉　費	4,944,604	5,081,401	△136,797	△2.7
児　童　福　祉　費	4,266,961	4,147,963	118,998	2.9
生　活　保　護　費	1,003,338	927,967	75,371	8.1
災　害　救　助　費	68	86	△18	△20.9
合　　計	10,214,971	10,157,417	57,554	0.6

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団体助成 55,065 千円、法外扶助 53,175 千円、特別障がい者手当等給付 23,105 千円、自立支援制度管理 58,804 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 58,312 千円、国民健康保険事業特別会計繰出 400,954 千円、生活困窮者自立支援 23,182 千円、重層的支援体制整備事業 129,770 千円、自立支援給付事業 1,480,922 千円、地域生活支援事業 89,568 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 70,830 千円、障がい者等交通費助成 11,488 千円、老人福祉一般 787,246 千円、措置 165,382 千円、敬老事業及び敬老の日記念 12,219 千円、シルバー人材センター補助 10,080 千円、高齢者生活福祉センター管理運営委託 10,821 千円、高齢者医療一般 813,995 千円、特別医療 296,607 千円、人権文化センター運営 58,314 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託（繰越分）36,046 千円、職員給与等 238,599 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉総務 116,839 千円、児童手当給付 617,436 千円、児童扶養手当 237,009 千円、児童健全育成 116,140 千円、障がい児支援給付事業 253,773 千円、子育て支援事業 16,947 千円、公立放課後児童クラブ運営 81,039 千円、保育所運営 2,158,689 千円、病児保育事業 19,149 千円、幼児教育・保育利用者負担無償化事業 19,304 千円、公立児童館運営 65,681 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 26,611 千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 44,594 千円、職員給与等 472,561 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 942,852 千円、職員給与等 60,374 千円である。

〔災害救助費〕災害救助事業 68 千円である。

第４款　衛　生　費

当年度の決算額は、予算現額 1,680,720 千円に対し、支出済額は 1,470,002 千円であり、執行率 87.5％、翌年度繰越額 6,166 千円、不用額 204,552 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 30,363 千円（2.0％）減少している。増加した主なものは、負担金補助及び交付金 40,494 千円、投資及び出資金 47,654 千円であり、減少した主なものは、委託料 87,562 千円である。

翌年度繰越額 6,166 千円は、予防費 6,166 千円である。

衛　生　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
保　健　衛　生　費	636,904	750,222	△113,318	△15.1
清　　掃　　費	709,265	675,261	34,004	5.0
水　　道　　費	123,833	74,882	48,951	65.4
合　　計	1,470,002	1,500,365	△30,363	△2.0

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕保健衛生一般 19,475 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 32,315 千円、出産・子育て応援給付金給付事業 14,528 千円、個別予防接種 129,540 千円、インフルエンザ等接種 34,485 千円、環境衛生 26,471 千円、市民町内清掃支援 10,173 千円、がん検診 84,204 千円、出産・子育て応援給付金給付事業（繰越分）17,154 千円、個別予防接種（新型コロナウイルス予防接種）（繰越分）52,095 千円、職員給与

等 161,356 千円である。
〔清掃費〕塵芥処理 591,330 千円、廃棄物減量等推進 43,713 千円、し尿処理 58,301 千円、職員給与等 14,987 千円である。
〔水道費〕水道事業会計繰出金（簡水分）104,326 千円である。

第５款　労　働　費

当年度の決算額は、予算現額 150,010 千円に対し、支出済額は 150,000 千円であり、執行率 100.0%、不用額 10 千円となっている。
支出済額は、前年度と同額ある。

労　働　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・%）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	増 減 額	増 減 率
労　働　諸　費	150,000	150,000	0	0.0

第６款　農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 2,151,351 千円に対し、支出済額は 1,737,899 千円であり、執行率 80.8%、翌年度繰越額 121,533 千円、不用額 291,919 千円となっている。
支出済額は、前年度に比べ 338,919 千円（24.2%）増加している。増加した主なものは、工事請負費 41,200 千円、負担金補助及び交付金 299,857 千円、投資及び出資金 10,775 千円であり、減少した主なものは、委託料 17,629 千円である。
翌年度繰越額 121,533 千円は、農業振興費 43,867 千円、農地費 50,895 千円、林業振興費 26,771 千円である。

農 林 水 産 業 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	増 減 額	増 減 率
農　業　費	1,529,966	1,195,019	334,947	28.0
林　業　費	206,933	199,089	7,844	3.9
水　産　業　費	1,000	4,872	△3,872	△79.5
合　　計	1,737,899	1,398,980	338,919	24.2

支出済額の主なものは、〔農業費〕農業委員会費 17,945 千円、担い手規模拡大促進事業 11,220 千円、小規模零細地域営農確立促進対策 11,187 千円、就農条件整備事業 16,534 千円、鳥獣被害総合対策事業 14,905 千円、がんばる農家プラン事業 13,590 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 97,061 千円、新規就農者育成総合対策事業 15,648 千円、土地改良 55,285 千円、下水道事業会計繰出金（農集分）336,061 千円、農業農村整備事業 20,804 千円、多面的機能支払交付金事業 124,475 千円、農地を守る直接支払 97,119 千円、農道維持管理 39,686 千円、産地生産基盤パワーアップ事業（繰越分）345,010 千円、雪害園芸施設等復旧対策事業（繰越分）14,459 千円、土地改良事業（繰越分）28,091 千円、地籍調査費（繰越分）31,534 千円、職員給与等 138,960 千円である。
〔林業費〕林道維持管理 46,841 千円、造林 27,996 千円、単県斜面崩壊復旧事業 28,880 千円、林道維持管理（繰越分）12,168 千円、職員給与等 47,695 千円である。
〔水産業費〕内水面漁業活動支援事業 1,000 千円である。

第７款　商　工　費

当年度の決算額は、予算現額 4,746,009 千円に対し、支出済額は 4,182,561 千円であり、執行率 88.1%、翌年度繰越額 321,956 千円、不用額 241,492 千円となっている。
支出済額は、前年度に比べ 1,209,029 千円（40.7%）増加している。増加した主なも

のは、役務費 20,721 千円、委託料 59,507 千円、工事請負費 830,138 千円、公有財産購入費 313,371 千円であり、減少した主なものは報酬 5,960 千円、貸付金 10,259 千円である。

翌年度繰越額 321,956 千円は、商工業振興費 316,956 千円、観光費 5,000 千円である。

商 工 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
商　　工　　費	4,182,561	2,973,532	1,209,029	40.7

支出済額の主なものは、企業誘致 680,172 千円、金融対策 2,406,803 千円、商店街等活性化 13,346 千円、【震災関連】特別金融支援事業 94,706 千円、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）72,269 千円、中心市街地活性化推進事業 15,154 千円、観光一般 15,919 千円、飲食・物販施設管理 13,009 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）23,880 千円、観光関連団体助成事業 49,207 千円、地域資源観光活用事業（関金地区）22,513 千円、観光施設維持管理事業 10,620 千円、周遊滞在型観光地創造事業 49,819 千円、旧グリーンスコーレせきがね再生事業 484,977 千円、企業誘致（繰越分）145,914 千円、職員手当給与等 66,947 千円である。

第８款　土　木　費

当年度の決算額は、予算現額 3,024,275 千円に対し、支出済額は 2,500,104 千円であり、執行率 82.7%、翌年度繰越額 330,808 千円、不用額 193,363 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 273,310 千円（12.3%）増加している。増加した主なものは、職員手当等 10,581 千円、工事請負費 355,953 千円、投資及び出資金 43,217 千円であり、減少した主なものは、委託料 68,119 千円、使用料及び賃借料 20,490 千円、備品購入費 60,976 千円である。

翌年度繰越額 330,808 千円は、道路新設改良費 134,822 千円、河川総務費 133,500 千円、砂防費 19,820 千円、都市計画総務費 21,026 千円、公園費 19,000 千円、住宅建設費 2,640 千円である。

土 木 費 の 前 年 度 比 較

（単位：千円・%）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
土　木　管　理　費	222,923	213,379	9,544	4.5
道　路　橋　梁　費	742,485	661,019	81,466	12.3
河　　川　　費	224,080	208,574	15,506	7.4
都　市　計　画　費	1,087,165	1,029,878	57,287	5.6
住　　宅　　費	223,451	113,944	109,507	96.1
合　　計	2,500,104	2,226,794	273,310	12.3

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 32,734 千円、空き家対策 48,863 千円、職員給与等 138,919 千円である。

〔道路橋梁費〕道路橋梁総務（管理）11,628 千円、除雪対策 47,153 千円、道路維持（建設）155,268 千円、一般道路新設改良 68,863 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）45,117 千円、一般道路新設改良（緊急防災・減災事業）26,446 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）175,705 千円、道路維持（建設）（繰越分）44,675 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）19,350 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）136,067 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 30,203 千円、小規模急傾斜地崩壊対策 81,439 千円、河川総務及び維持（繰越分）110,450 千円である。

〔都市計画費〕下水道事業会計繰出金 906,692 千円、打吹公園管理 33,407 千円、公園管理事業 20,626 千円、都市公園管理 10,567 千円、県道改良事業費地元負担金（街路事業費）（繰越分）13,687 千円、職員給与等 68,580 千円である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理 45,175 千円、地域住宅計画事業 147,195 千円、職員給与等 25,637 千円である。

第９款　消　防　費

当年度の決算額は、予算現額 1,523,599 千円に対し、支出済額は 1,491,459 千円であり、執行率 97.9%、不用額 32,140 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 663,292 千円（80.1%）増加している。増加した主なものは、工事請負費 650,320 千円、負担金補助及び交付金 12,997 千円である。

消　防　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・%）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	増 減 額	増減率
消　　防　　費	1,491,459	828,167	663,292	80.1

支出済額の主なものは、常備消防事業 689,600 千円、非常備消防 60,011 千円、消防施設整備 36,381 千円、災害対策 14,735 千円、防災行政無線維持管理事業 15,184 千円、防災行政無線更新事業 651,023 千円、マンホールトイレ整備事業 15,400 千円である。

第１０款　教　育　費

当年度の決算額は、予算現額 2,827,514 千円に対し、支出済額は 2,470,858 千円であり、執行率 87.4%、翌年度繰越額 202,002 千円、不用額 154,654 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 368,653 千円（17.5%）増加している。増加した主なものは、委託料 41,036 千円、工事請負費 296,882 千円、備品購入費 14,073 千円であり、減少した主なものは、使用料及び賃借料 5,544 千円である。

翌年度繰越額 202,002 千円は、小学校学校管理費 93,512 千円、文化事業費 3,630 千円、体育施設費 104,860 千円である。

教　育　費　の　前　年　度　比　較

（単位：千円・%）

区　　分	５ 年 度	４ 年 度	増 減 額	増 減 率
教　育　総　務　費	276,604	264,869	11,735	4.4
小　学　校　費	542,074	379,249	162,825	42.9
中　学　校　費	220,721	199,272	21,449	10.8
社　会　教　育　費	655,770	602,491	53,279	8.8
保　健　体　育　費	775,689	656,324	119,365	18.2
合　　計	2,470,858	2,102,205	368,653	17.5

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 54,227 千円、教育総務 19,660 千円、元気はつらつプラン 32,030 千円、職員給与等 146,782 千円である。

〔小学校費〕小学校運営（教育総務課分）192,991 千円、小学校運営（学校教育課分）107,172 千円、小学校教材整備 40,741 千円、小学校運営（小鴨小学校・上小鴨小学校統合改修）（繰越分）71,732 千円、小学校運営（上北条小学校エレベーター設置）（繰越分）66,480 千円、小学校運営（上北条小学校箱樋防水改修）（繰越分）26,721 千円である。

〔中学校費〕中学校運営（教育総務課分）98,272 千円、中学校運営（学校教育課分）27,578 千円、中学校教材整備 23,731 千円、中学校就学援助 11,365 千円、語学指導等外国青年招致 25,901 千円である。

〔社会教育費〕史跡維持管理 11,318 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 33,182 千円、指定文化財保存整備 15,382 千円、史跡大御堂廃寺跡整備事業 90,455 千円、博物館維持管理 45,038 千円、特別展　前田寛治大賞展 11,801 千円、図書館運営 60,951 千円、パークスクエア管理 15,929 千円、交流プラザ総務管理 51,924 千円、博物館維持管理（繰越分）84,405 千円、資料館維持管理（繰越分）18,524 千円、職員給与等 179,385 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 129,688 千円、体育施設管理運営 115,817 千円、学校給食センター400,716 千円、体育施設維持管理（繰越分）72,103 千円、職員給与等 38,082 千円である。

第１１款　災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 474,280 千円に対し、支出済額は 219,922 千円であり、執行率 46.4%、翌年度繰越額 142,651 千円、不用額 111,707 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,048,380 千円（82.7%）減少している。増加した主なものは、委託料 31,380 千円、であり、減少した主なものは、工事請負費 1,076,681 千円である。

翌年度繰越額 142,651 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 133,799 千円、農林水産業施設単独災害復旧費 6,352 千円、公共土木施設単独災害復旧費 2,500 千円である。

災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・%）

区　　分	５年度	４年度	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	83,661	739,972	△656,311	△88.7
公共土木施設災害復旧費	136,261	521,510	△385,249	△73.9
その他の公共施設災害復旧費	0	6,820	△6,820	△100.0
合　　計	219,922	1,268,302	△1,048,380	△82.7

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業補助災害復旧 17,319 千円、農林水産業単独災害復旧 64,538 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木単独災害復旧 27,578 千円、公共土木施設補助災害復旧事業（繰越分）100,062 千円である。

第１２款　公　債　費

当年度の決算額は、予算現額 2,818,565 千円に対し、支出済額は 2,814,536 千円であり、執行率 99.9%、不用額 4,029 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 66,245 千円（2.3%）減少している。

公債費の前年度比較

（単位：千円・%）

区　　分	５年度	４年度	増減額	増減率
元　　金	2,714,581	2,775,827	△61,246	△2.2
利　　子	99,955	104,954	△4,999	△4.8
合　　計	2,814,536	2,880,781	△66,245	△2.3

第１３款　諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 90 千円であり、執行率 90.0%、不用額 10 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 70 千円（350.0%）増加している。

第１４款　予　備　費

当年度の決算額は、予算現額3,619千円に対し、支出済額は0円であり、不用額3,619千円となっている。予算現額の予備費支出は6,381千円で民生費へ4,972千円、衛生費へ1,409千円、充用している。

4　特 別 会 計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の会計別決算収支の状況

（単位：千円）

会　　計	歳　　入 A	歳　　出 B	形式収支 (A－B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C－D) E	前年度実質収支 F	単年度収支 (E－F)
国民健康保険事業	4,674,613	4,659,114	15,499	0	15,499	16,154	△655
介護保険事業	5,549,490	5,370,458	179,032	0	179,032	159,870	19,162
後期高齢者医療事業	716,489	711,820	4,669	0	4,669	4,146	523
温泉配湯事業	8,449	8,200	249	0	249	1,743	△1,494
土地取得事業	1	1	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,204	2,306	3,898	0	3,898	258	3,640
高城財産区	1,618	1,618	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,905	105	1,800	0	1,800	1,498	302
北谷財産区	892	0	892	0	892	892	0
上北条財産区	9,172	500	8,672	0	8,672	9,090	△418
合　計	10,968,833	10,754,122	214,711	0	214,711	193,651	21,060

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支ともに214,711千円となっている。

特別会計決算収支の前年度比較

（単位：千円・％）

区　　分	5 年 度	4 年 度	増 減 額	増 減 率
歳　　入　A	10,968,833	10,982,825	△13,992	△0.1
歳　　出　B	10,754,122	10,789,174	△35,052	△0.3
形式収支　（A－B）　C	214,711	193,651	21,060	10.9
翌年度へ繰越すべき財源　D	0	0	0	－
実質収支　（C－D）	214,711	193,651	21,060	10.9

歳入は前年度に比べ13,992千円（0.1％）減少している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業　　36,671千円　（　0.8％増加）
後期高齢者医療事業　　30,549千円　（　4.5％増加）　である。

減少した主なもの及び減少額は、

介護保険事業　　77,807千円　（　1.4％減少）
上北条財産区　　2,961千円　（24.4％減少）　である。

歳出は前年度に比べ35,052千円(0.3%)減少している。
増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	37,326千円	(0.8%増加)	
後期高齢者医療事業	30,026千円	(4.4%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

介護保険事業	96,969千円	(1.8%減少)	
駐車場事業	4,144千円	(64.3%減少)	
上北条財産区	2,543千円	(83.6%減少)	である。

一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会計	5年度			4年度	増減額	増減率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対比 B／A	繰入金等 C	(B－C)	
国民健康保険事業	4,659,114	400,954	8.6	438,270	△37,316	△8.5
介護保険事業	5,370,458	770,942	14.4	791,112	△20,170	△2.5
後期高齢者医療事業	711,820	182,145	25.6	176,347	5,798	3.3
合計	10,741,392	1,354,041	12.6	1,405,729	△51,688	△3.7

一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	5年度	4年度	増減額	増減率
介護保険事業	25,968	0	25,968	皆増
駐車場事業	1,088	5,381	△4,293	△79.8
上北条財産区	500	495	5	1.0
合計	27,556	5,876	21,680	369.0

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入4,674,613千円、歳出4,659,114千円であり、歳入歳出差引額は15,499千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は36,671千円(0.8%)増加、歳出は37,326千円(0.8%)増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料	685,821千円	(前年度比	30,850千円	4.3%減少)
県支出金	3,390,870千円	(前年度比	68,357千円	2.1%増加)
繰入金	570,954千円	(前年度比	42,684千円	8.1%増加)
繰越金	16,154千円	(前年度比	39,855千円	71.2%減少)
諸収入	10,241千円	(前年度比	3,865千円	27.4%減少)

である。

不納欠損額3,009千円の内訳は、国民健康保険料3,009千円であり、前年度に比べ1,202千円(28.5%)減少している。

収入未済額58,608千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ5,068千円(8.0%)減少している。

歳出の内訳は、

総務費	121,725 千円	(前年度比	14,229 千円	10.5%減少)
保険給付費	3,315,640 千円	(前年度比	58,041 千円	1.8%増加)
国民健康保険事業費納付金	1,177,880 千円	(前年度比	6,103 千円	0.5%減少)
保健事業費	43,869 千円	(前年度比	383 千円	0.9%減少)

である。

国民健康保険料（税）の年度別比較

（単位：千円・%）

区分	5年度		4年度		3年度		2年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調定額	744,405	68	781,569	72	828,568	76	1,087,586
収入済額	〈262〉	69	〈218〉	72	〈353〉	76	〈157〉
	685,821		716,671		758,106		996,939
不納欠損額	3,009	61	4,211	85	3,242	66	4,943
収入未済額	55,837	65	60,905	71	67,573	79	85,860
収納率	92.1		91.7		91.5		91.7

指数は２年度を 100 とする。
未還付金を〈　〉内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区分	5年度		4年度	3年度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数（世帯）	6,331	△230	6,561	6,697
平均被保険者数（人）	9,271	△449	9,720	10,105
保険料（現年度分）1世帯当たり調定額（円）	108,178	△808	108,986	111,263
保険料（現年度分）1被保険者当たり調定額（円）	73,873	308	73,565	73,738
給付件数（件）	158,203	△3,402	161,605	165,059
受診率（%）	1,706.4	43.8	1,662.6	1,633.4
1被保険者当たり療養諸費費用額（円）	417,215	25,881	391,334	413,159
1被保険者当たり療養諸費保険者負担額（円）	308,618	18,914	289,704	304,980

（２）介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,549,490 千円、歳出 5,370,458 千円であり、歳入歳出差引額は 179,032 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 77,807 千円(1.4%)、歳出は 96,969 千円(1.8%)減少している。

歳入の主なものは、

保険料	1,099,559 千円	(前年度比	3,168 千円	0.3%増加)
国庫支出金	1,349,128 千円	(前年度比	61,078 千円	4.3%減少)
支払基金交付金	1,416,101 千円	(前年度比	20,165 千円	1.4%増加)

県　支　出　金　　743,446 千円　（前年度比　5,742 千円　0.8%減少）
繰　　入　　金　　770,942 千円　（前年度比　20,170 千円　2.5%減少）
である。

不納欠損額 3,027 千円は、保険料であり、前年度に比べ 594 千円(24.4%)増加している。

収入未済額 15,402 千円は、保険料であり、前年度に比べ 34 千円(0.2%)増加し、保険料の収納率 98.4%である。

歳出の主なものは、
保険給付費　4,921,747 千円　（前年度比　51,890 千円　1.0%減少）
地域支援事業費　186,467 千円　（前年度比　90,397 千円　32.7%減少）
基金積立金　112,373 千円　（前年度比　24,194 千円　27.4%増加）
である。

（３）後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 716,489 千円、歳出 711,820 千円であり、歳入歳出差引額は 4,669 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 30,549 千円（4.5%）、歳出は 30,026 千円（4.4%）増加している。

歳入の主なものは、
後期高齢者医療保険料　522,838 千円　（前年度比　26,185 千円　5.3%増加）
繰　　入　　金　　182,145 千円　（前年度比　5,798 千円　3.3%増加）
である。

不納欠損額 28 千円は、保険料であり、前年度に比べて 263 千円（90.4%）減少している。

収入未済額 3,884 千円は、保険料であり、前年度に比べ 71 千円（1.8%）減少し、保険料の収納率は 99.3%である。

歳出の内訳は、
後期高齢者医療広域連合納付金　696,003 千円　（前年度比　32,623 千円　4.9%増加）
総　　務　　費　　8,235 千円　（前年度比　3,505 千円　29.8%減少）
保健事業費　7,582 千円　（前年度比　908 千円　13.6%増加）
である。

被保険者数の前年度比較

区　　分	５年度	４年度	増　減	増減率(%)
被保険者数（人）	8,487	8,246	241	2.9

（４）温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 8,449 千円、歳出 8,200 千円であり、歳入歳出差引額は、249 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 304 千円(3.7%)、歳出は 1,798 千円(28.1%)増加している。

歳入の主なものは、
事業収入　6,705 千円　（前年度比　105 千円　1.6%増加）
である。

本年度、配湯箇所は 10 施設、配湯口数は 147 口である。

収入未済額3,069千円は、事業収入であり前年度と同じで、事業収入の収納率は68.6%である。

歳出の内訳は、

維　持　管　理　費　　8,200千円　（前年度比　1,798千円　28.1%増加）

である。

（5）土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに1千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

（6）駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入6,204千円、歳出2,306千円であり、歳入歳出差引額は3,898千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は、504千円(7.5%)、歳出は4,144千円(64.3%)減少している。

歳入の主なものは、

使用料及び手数料　　5,945千円　（前年度比　597千円　9.1%減少）

である。

歳出の内訳は、

駐　車　場　費　　2,306千円　（前年度比　4,144千円　64.3%減少）

である。

利用状況は次表のとおりである。

区　分	収容能力（台/日）		利用状況（台/年）	利用率（%）	
				5年度	4年度
新町駐車場	定　期	92	948	85.9	95.9
	一　般	20	12,002	6.9	6.9

（7）高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも1,618千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに645千円(28.5%)減少となっている。

歳入の内訳は、

財　産　収　入　　1千円　（前年度比　874千円　99.9%減少）

繰　入　金　　1,617千円　（前年度比　229千円　16.5%増加）

である。

歳出の内訳は、

総　務　費　　1,618千円　（前年度比　645千円　28.5%減少）

である。

（8）小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入1,905千円、歳出105千円であり、歳入歳出差引額は1,800千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は401千円(26.7%)、歳出は99千円(1,646.3%)増加している。

歳入の内訳は、

繰　越　金　　1,498千円　（前年度比　6千円　0.4%減少）

諸　収　入　　407千円　（前年度比　407千円　皆増）

である。

歳出の内訳は、

総　　務　　費　　105 千円　（前年度比　　99 千円　1,646.3%増加）

である。

（９）北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 892 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 892 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

歳入の内訳は、

繰　　越　　金　　892 千円　（前年度比　　増減なし ）　である。

(10) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 9,172 千円、歳出 500 千円であり、歳入歳出差引額は 8,672 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 2,961 千円(24.4%)、歳出は 2,543 千円(83.6%)減少している。

歳入の主なものは、

繰　　越　　金　　9,090 千円　（前年度比　　2,696 千円 22.9%減少）

である。

歳出の内訳は、

総　　務　　費　　0 千円　（前年度比　2,548 千円　　皆減）

諸　支　出　金　　500 千円　（前年度比　　5 千円　1.1%増加）

である。

5　実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6　財産に関する調書　（令和６年３月 31 日現在）

（１）　行政財産

ア　土　地

増加の主なものは、河北町貸工場 7,581.74 ㎡購入によるもの、減少の主なものは、旧灘手小学校 12,946.14 ㎡、旧上井保育園 2,669.12 ㎡普通財産へ引継ぎしたもの、また、大御堂廃寺史跡用地 4,289.06 ㎡譲与したものである。

イ　建　物

増加の主なものは、河北町貸工場 657.54 ㎡購入によるもの、減少の主なものは、旧灘手小学校 2,520.20 ㎡普通財産へ引継ぎしたもの、倉吉パークスクエア日本リスオープンゲージ等 883.78 ㎡解体によるものである。

（２）　普通財産

ア　土　地

増加の主なものは、旧灘手小学校 12,946.14 ㎡、旧上井保育園 2,669.12 ㎡行政財産からのもの、また、工場用地等 29,117.59 ㎡購入によるもの、減少の主なものは、旧関金開発公社残余財産 2,375.00 ㎡、西郷小学校林 2,073.00 ㎡売却によるものである。

イ　建　物

増加の主なものは、旧灘手小学校 2,520.20 ㎡行政財産からのもの、減少の主なものは、旧上井保育園 408.86 ㎡、旧倉吉西保育園 360.00 ㎡譲与によるものである。

（３）　山　林

ア　地　積

3,932.00 ㎡の減少となった。

イ　立木の推定貯蓄量

69.45 ㎥の増加となった。

（４）　有価証券

13,000 千円の減少となった。

（５）　出資による権利

当年度の増減はなかった。

（６）　物　品

増加したものは、乗合自動車２台であり、減少したものは、普通乗用車１台である。

（７）　債　権

減少したものは、学資貸与金（市）2,940 千円、学資貸与金（三松）246 千円、地域総合整備資金貸付金 63,792 千円である。

（８）　基　金

増加した主なものは、財政調整基金 480,128 千円（うち有価証券 200,000 千円）、介護保険財政調整基金 88,179 千円であり、減少した主なものは、若者の定住化促進基金 43,736 千円、国民健康保険財政調整基金 25,962 千円、地方創生臨時交付金基金 27,788 千円である。

当年度の状況は、次表のとおりである。

区　分	種　類	単位	４年度末現在高	５年度中増減高		５年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土　地	㎡	2,245,831.85	△13,668.49		2,232,163.36
				10,145.24	23,813.73	
	建　物	㎡	242,499.30	△4,162.57		238,336.73
				1,014.59	5,177.16	
普通財産	土　地	㎡	2,886,595.33	40,311.08		2,926,906.41
				47,056.06	6,744.98	
	建　物	㎡	14,875.62	2,160.20		17,035.82
				3,103.07	942.87	
山　林	地　積	㎡	3,250,174.12	△3,932.00		3,246,242.12
				516.00	4,448.00	
	立木の推定貯蓄量	㎥	92,897.86	69.45		92,967.31
				69.45	0.00	
有　価　証　券		千円	36,167	△13,000		23,167
				0	13,000	
出資による権利		千円	390,455	0		390,455
				0	0	
物　品		台	65	1		66
				2	1	
債　権		千円	405,092	△66,978		338,114
				0	66,978	
基　金		千円	6,586,361	454,015		7,040,377
				572,231	118,216	

7　基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

（１）土地開発基金の内訳は、

土地　当年度末の残高は 0 千円（0.00 ㎡）である。

現金　当年度末の残高は 22,930 千円である。

決　算　審　査　資　料

目　　次

別表第１　令和５年度決算状況表 …… ３３

別表第２　会計別決算年度比較表 …… ３５

別表第３　令和５年度一般会計歳入款別一覧表 …… ３７

別表第４　一般会計歳入財源別年度比較表 …… ３９

別表第５　令和５年度市税収入状況表 …… ４１

別表第６　令和５年度山陰 12 市市税等収入状況表 …… ４３

別表第７　令和５年度市債の状況表 …… ４５

別表第８　令和５年度一般会計歳出款別一覧表 …… ４７

別表第９　普通会計歳出性質別経費年度比較表 …… ４９

別表第 10　一般会計歳出節別年度比較表 …… ５１

別表第 11　令和５年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ５３

別表第 12　令和５年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ５５

別表第 13　令和５年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ５７

別表第 14　令和５年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ５９

別表第 15　令和５年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ６１

別表第 16　令和５年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ６３

別表第 17　令和５年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ６５

別表第 18　令和５年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ６７

別表第 19　令和５年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ６９

別表第 20　令和５年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表 …… ７１

別表第1

令　和　5　年　度

区分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		34,152,877,303	27,555,920	34,125,321,383
特別会計	国民健康保険事業	4,674,612,918	400,954,150	4,273,658,768
	介護保険事業	5,549,490,150	770,941,780	4,778,548,370
	後期高齢者医療事業	716,489,221	182,144,966	534,344,255
	温泉配湯事業	8,448,617	0	8,448,617
	土地取得事業	458	0	458
	駐車場事業	6,203,525	0	6,203,525
	高城財産区	1,618,221	0	1,618,221
	小鴨財産区	1,905,279	0	1,905,279
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	9,171,685	0	9,171,685
	計	10,968,832,344	1,354,040,896	9,614,791,448
合計		45,121,709,647	1,381,596,816	43,740,112,831

決　算　状　況　表

（単位:円）

歳出			差引	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
33,341,496,385	1,354,040,896	31,987,455,489	811,380,918	2,137,865,894
4,659,113,968	0	4,659,113,968	15,498,950	△ 385,455,200
5,370,457,962	25,967,917	5,344,490,045	179,032,188	△ 565,941,675
711,820,636	0	711,820,636	4,668,585	△ 177,476,381
8,199,683	0	8,199,683	248,934	248,934
458	0	458	0	0
2,305,525	1,088,003	1,217,522	3,898,000	4,986,003
1,618,221	0	1,618,221	0	0
104,780	0	104,780	1,800,499	1,800,499
0	0	0	892,270	892,270
500,000	500,000	0	8,671,685	9,171,685
10,754,121,233	27,555,920	10,726,565,313	214,711,111	△ 1,111,773,865
44,095,617,618	1,381,596,816	42,714,020,802	1,026,092,029	1,026,092,029

別表第2

会　計　別　決　算

区分		5年度			
		予算現額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一般会計		37,074,169,951	34,152,877,303	33,341,496,385	811,380,918
特別会計	国民健康保険事業	5,103,212,000	4,674,612,918	4,659,113,968	15,498,950
	介護保険事業	5,522,450,000	5,549,490,150	5,370,457,962	179,032,188
	後期高齢者医療事業	729,687,000	716,489,221	711,820,636	4,668,585
	温泉配湯事業	9,431,000	8,448,617	8,199,683	248,934
	土地取得事業	1,001,000	458	458	0
	駐車場事業	6,650,000	6,203,525	2,305,525	3,898,000
	高城財産区	3,363,000	1,618,221	1,618,221	0
	小鴨財産区	1,499,000	1,905,279	104,780	1,800,499
	北谷財産区	893,000	892,270	0	892,270
	上北条財産区	8,115,000	9,171,685	500,000	8,671,685
	計	11,386,301,000	10,968,832,344	10,754,121,233	214,711,111
合計		48,460,470,951	45,121,709,647	44,095,617,618	1,026,092,029

年　度　比　較　表

（単位:円・%）

4　年　度				前年度対比		
予算現額（D）	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A／D	B／E	C／F
36,322,091,874	32,265,451,042	31,100,823,271	1,164,627,771	102.1	105.8	107.2
5,351,460,000	4,637,941,905	4,621,787,539	16,154,366	95.4	100.8	100.8
5,663,022,000	5,627,297,045	5,467,427,428	159,869,617	97.5	98.6	98.2
727,019,000	685,939,517	681,793,912	4,145,605	100.4	104.5	104.4
6,657,000	8,145,293	6,402,225	1,743,068	141.7	103.7	128.1
1,001,000	458	458	0	100.0	100.0	100.0
6,650,000	6,708,325	6,450,000	258,325	100.0	92.5	35.7
4,477,000	2,262,801	2,262,801	0	75.1	71.5	71.5
1,505,000	1,504,039	6,000	1,498,039	99.6	126.7	1,746.3
893,000	892,270	0	892,270	100.0	100.0	―
11,533,000	12,133,384	3,043,279	9,090,105	70.4	75.6	16.4
11,774,217,000	10,982,825,037	10,789,173,642	193,651,395	96.7	99.9	99.7
48,096,308,874	43,248,276,079	41,889,996,913	1,358,279,166	100.8	104.3	105.3

別表第3

令　和　5　年　度　一　般　会

区分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 市税	5,813,734,000	15.7	5,994,825,219	17.4	103.1	[20,400] 5,841,894,240	17.1
2 地方譲与税	248,815,000	0.7	246,924,000	0.7	99.2	246,924,000	0.7
3 利子割交付金	2,904,000	0.0	3,000,000	0.0	103.3	3,000,000	0.0
4 配当割交付金	32,708,000	0.1	29,114,000	0.1	89.0	29,114,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	32,459,000	0.1	33,713,000	0.1	103.9	33,713,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,196,755,000	3.2	1,196,017,000	3.5	99.9	1,196,017,000	3.5
7 環境性能割交付金	24,303,000	0.1	26,599,382	0.1	109.4	26,599,382	0.1
8 法人事業税交付金	105,053,000	0.3	103,450,000	0.3	98.5	103,450,000	0.3
9 地方特例交付金	31,219,000	0.1	37,148,000	0.1	119.0	37,148,000	0.1
10 地方交付税	8,129,237,000	21.9	8,351,637,000	24.2	102.7	8,351,637,000	24.5
11 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	4,811,000	0.0	80.2	4,811,000	0.0
12 分担金及び負担金	131,863,174	0.4	127,618,228	0.4	96.8	123,125,820	0.4
13 使用料及び手数料	243,250,000	0.7	251,556,213	0.7	103.4	[400] 233,087,367	0.7
14 国庫支出金	5,626,957,160	15.2	5,477,405,750	15.9	97.3	5,477,405,750	16.0
15 県支出金	3,577,629,118	9.6	3,110,945,395	9.0	87.0	3,110,945,395	9.1
16 財産収入	16,666,000	0.0	60,220,856	0.2	361.3	56,800,858	0.2
17 寄附金	635,618,000	1.7	633,692,117	1.8	99.7	633,692,117	1.9
18 繰入金	2,637,510,000	7.1	1,070,176,098	3.1	40.6	1,070,176,098	3.1
19 繰越金	1,164,627,499	3.1	1,164,627,771	3.4	100.0	1,164,627,771	3.4
20 諸収入	3,175,174,000	8.6	3,318,837,818	9.6	104.5	[5,300] 3,146,820,505	9.1
21 市債	4,241,688,000	11.4	3,261,888,000	9.4	76.9	3,261,888,000	9.6
合計	37,074,169,951	100.0	34,504,206,847	100.0	93.1	[26,100] 34,152,877,303	100.0

[　　]は未還付金を内書した

計　歳　入　款　別　一　覧　表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
100.5	97.4	12,524,801	0.2	140,426,578	2.3	100.7	100.5	5,951,685,311	[38,760] 5,810,812,365
99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	100.7	100.7	245,258,000	245,258,000
103.3	100.0	0	0.0	0	0.0	96.8	96.8	3,098,000	3,098,000
89.0	100.0	0	0.0	0	0.0	120.4	120.4	24,185,000	24,185,000
103.9	100.0	0	0.0	0	0.0	175.4	175.4	19,217,000	19,217,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	99.0	99.0	1,208,631,000	1,208,631,000
109.4	100.0	0	0.0	0	0.0	138.3	138.3	19,228,464	19,228,464
98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	104.6	104.6	98,943,000	98,943,000
119.0	100.0	0	0.0	0	0.0	112.8	112.8	32,940,000	32,940,000
102.7	100.0	0	0.0	0	0.0	100.2	100.2	8,332,517,000	8,332,517,000
80.2	100.0	0	0.0	0	0.0	102.3	102.3	4,703,000	4,703,000
93.4	96.5	50,000	0.0	4,442,408	3.5	95.8	95.2	133,156,624	129,337,496
95.8	92.7	0	0.0	18,469,246	7.3	92.3	93.2	272,471,387	[200] 250,012,491
97.3	100.0	0	0.0	0	0.0	97.6	97.6	5,614,664,964	5,614,664,964
87.0	100.0	0	0.0	0	0.0	98.5	98.5	3,157,880,985	3,157,880,985
340.8	94.3	0	0.0	3,419,998	5.7	159.8	166.7	37,681,967	34,081,969
99.7	100.0	0	0.0	0	0.0	117.6	117.6	538,749,971	538,749,971
40.6	100.0	0	0.0	0	0.0	154.1	154.1	694,408,893	694,408,893
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	83.9	83.9	1,388,381,003	1,388,381,003
99.1	94.8	1,769,855	0.1	170,252,758	5.1	99.2	99.2	3,345,989,854	3,171,144,441
76.9	100.0	0	0.0	0	0.0	219.3	219.3	1,487,256,000	1,487,256,000
92.1	99.0	14,344,656	0.0	337,010,988	1.0	105.8	105.8	32,611,047,423	[38,960] 32,265,451,042

別表第4

一　般　会　計　歳　入　財

区分		決算額		
		5　年　度	4　年　度	3　年　度
自主財源	市税	5,841,894,240	5,810,812,365	5,526,277,915
	分担金及び負担金	123,125,820	129,337,496	131,251,926
	使用料及び手数料	233,087,367	250,012,491	253,500,000
	財産収入	56,800,858	34,081,969	27,153,266
	寄附金	633,692,117	538,749,971	476,955,427
	繰入金	1,070,176,098	694,408,893	685,538,826
	繰越金	1,164,627,771	1,388,381,003	736,805,488
	諸収入	3,146,820,505	3,171,144,441	3,544,394,933
	計	12,270,224,776	12,016,928,629	11,381,877,781
依存財源	地方譲与税	246,924,000	245,258,000	241,176,000
	利子割交付金	3,000,000	3,098,000	4,922,000
	配当割交付金	29,114,000	24,185,000	29,797,000
	株式等譲渡所得割交付金	33,713,000	19,217,000	31,126,000
	地方消費税交付金	1,196,017,000	1,208,631,000	1,182,336,000
	環境性能割交付金	26,599,382	19,228,464	17,683,650
	法人事業税交付金	103,450,000	98,943,000	98,550,000
	地方特例交付金	37,148,000	32,940,000	152,083,000
	地方交付税	8,351,637,000	8,332,517,000	8,529,088,000
	交通安全対策特別交付金	4,811,000	4,703,000	5,380,000
	国庫支出金	5,477,405,750	5,614,664,964	6,396,833,021
	県支出金	3,110,945,395	3,157,880,985	2,490,212,860
	市債	3,261,888,000	1,487,256,000	1,916,695,000
	計	21,882,652,527	20,248,522,413	21,095,882,531
合計		34,152,877,303	32,265,451,042	32,477,760,312

源　別　年　度　比　較　表

（単位:円・%）

構成比			指数（3年度＝100）	
5　年　度	4　年　度	3　年　度	5　年　度	4　年　度
17.1	18.0	17.0	106	105
0.4	0.4	0.4	94	99
0.7	0.8	0.8	92	99
0.2	0.1	0.1	209	126
1.9	1.6	1.4	133	113
3.1	2.2	2.1	156	101
3.4	4.3	2.3	158	188
9.1	9.8	10.9	89	89
35.9	37.2	35.0	108	106
0.7	0.8	0.7	102	102
0.0	0.0	0.0	61	63
0.1	0.1	0.1	98	81
0.1	0.1	0.1	108	62
3.5	3.7	3.6	101	102
0.1	0.1	0.1	150	109
0.3	0.3	0.3	105	100
0.1	0.1	0.5	24	22
24.5	25.8	26.3	98	98
0.0	0.0	0.0	89	87
16.0	17.4	19.7	86	88
9.1	9.8	7.7	125	127
9.6	4.6	5.9	170	78
64.1	62.8	65.0	104	96
100.0	100.0	100.0	105	99

別表第5

令　和　5　年　度　市

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 (C)	構成比
市民税	2,397,100,000	2,454,448,736	[3,400] 2,423,421,201	41.5
個人	1,896,900,000	1,953,420,759	[3,400] 1,930,463,999	33.1
現年課税分	1,888,500,000	1,936,209,048	[3,400] 1,920,923,043	32.9
滞納繰越分	8,400,000	17,211,711	9,540,956	0.2
法人	500,200,000	501,027,977	492,957,202	8.4
現年課税分	499,800,000	493,675,500	492,336,200	8.4
滞納繰越分	400,000	7,352,477	621,002	0.0
固定資産税	2,853,277,000	2,976,980,153	[17,000] 2,859,886,483	49.0
固定資産税	2,833,400,000	2,957,103,153	[17,000] 2,840,009,483	48.6
現年課税分	2,819,800,000	2,850,807,500	[17,000] 2,825,551,322	48.4
滞納繰越分	13,600,000	106,295,653	14,458,161	0.2
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	19,877,000	19,877,000	19,877,000	0.4
現年課税分	19,877,000	19,877,000	19,877,000	0.4
軽自動車税	208,925,000	208,281,689	205,805,327	3.5
現年課税分	1,000	0	0	0.0
滞納繰越分	57,000	419,000	23,700	0.0
環境性能割	17,988,000	13,416,800	13,416,800	0.2
種別割	190,879,000	194,445,889	192,364,827	3.3
現年課税分	190,079,000	192,711,900	191,610,977	3.3
滞納繰越分	800,000	1,733,989	753,850	0.0
たばこ税	349,001,000	346,220,151	346,220,151	5.9
現年課税分	349,000,000	346,220,151	346,220,151	5.9
滞納課税分	1,000	0	0	0.0
入湯税	5,400,000	6,527,550	6,527,550	0.1
現年課税分	5,400,000	6,527,550	6,527,550	0.1
都市計画税	31,000	2,366,940	33,528	0.0
滞納繰越分	31,000	2,366,940	33,528	0.0
合計	5,813,734,000	5,994,825,219	[20,400] 5,841,894,240	100.0

[　]は未還付金を内書した

税　収　入　状　況　表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額	収入未済額	前年度対比		4年度	
C／A	C／B			B／D	C／E	調定額 (D)	収入済額(E)
101.1	98.7	578,914	30,452,021	100.4	100.2	2,443,477,602	[27,000] 2,418,480,494
101.8	98.8	578,914	22,381,246	102.1	101.8	1,913,724,267	[27,000] 1,896,229,636
101.7	99.2	0	15,289,405	102.2	101.9	1,895,224,752	[27,000] 1,885,712,961
113.6	55.4	578,914	7,091,841	93.0	90.7	18,499,515	10,516,675
98.6	98.4	0	8,070,775	94.6	94.4	529,753,335	522,250,858
98.5	99.7	0	1,339,300	94.4	94.4	522,747,700	521,572,783
155.3	8.4	0	6,731,475	105.0	91.6	7,005,635	678,075
100.2	96.1	11,406,339	105,704,331	101.2	101.0	2,942,446,521	[11,760] 2,831,266,028
100.2	96.0	11,406,339	105,704,331	101.2	101.0	2,922,510,321	[11,760] 2,811,329,828
100.2	99.1	1,700,900	23,572,278	100.9	101.0	2,824,626,700	[11,760] 2,797,689,097
106.3	13.6	9,705,439	82,132,053	108.6	106.0	97,883,621	13,640,731
100.0	100.0	0	0	99.7	99.7	19,936,200	19,936,200
100.0	100.0	0	0	99.7	99.7	19,936,200	19,936,200
98.5	98.8	231,400	2,244,962	101.2	101.1	205,814,059	203,529,732
0.0	－	0	0	－	－	0	0
41.6	5.7	150,500	244,800	70.2	36.9	596,554	64,254
74.6	100.0	0	0	90.7	90.7	14,794,100	14,794,100
100.8	98.9	80,900	2,000,162	102.1	102.0	190,423,405	188,671,378
100.8	99.4	0	1,100,923	102.0	101.9	189,003,400	188,012,843
94.2	43.5	80,900	899,239	122.1	114.5	1,420,005	658,535
99.2	100.0	0	0	98.3	98.3	352,183,667	352,139,589
99.2	100.0	0	0	98.3	98.3	352,139,589	352,139,589
0.0	－	0	0	0.0	－	44,078	0
120.9	100.0	0	0	121.7	121.7	5,362,200	5,362,200
120.9	100.0	0	0	121.7	121.7	5,362,200	5,362,200
108.2	1.4	308,148	2,025,264	98.6	97.7	2,401,262	34,322
108.2	1.4	308,148	2,025,264	98.6	97.7	2,401,262	34,322
100.5	97.4	12,524,801	140,426,578	100.7	100.5	5,951,685,311	[38,760] 5,810,812,365

別表第6

令 和 5 年 度 山 陰 12 市

		益　田	浜　田	江　津	大　田	出　雲
収入率	市民税	98.80	98.05	98.58	97.70	98.30
	固定資産税	98.72	98.82	97.40	95.52	97.75
	国有資産等交付金	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	軽自動車税	99.24	98.52	98.59	97.33	98.00
	たばこ税	100.00	100.00	100.00	100.00	99.99
	鉱産税	100.00	－	－	100.00	－
	入湯税	100.00	86.98	100.00	100.00	100.00
	都市計画税	－	－	－	95.52	98.87
	計	98.86	98.63	98.10	96.76	98.13
	令和4年度市税	98.74	98.13	98.28	96.88	98.15
	国民健康保険料(税)	88.12	87.91	94.52	92.78	90.78
	公営住宅使用料	97.37	95.50	93.03	83.02	92.79
市税	調定額	5,576,068	9,923,958	2,947,890	3,950,791	24,604,634
	収入済額	5,512,468	9,788,029	2,891,946	3,822,784	24,143,371
	不納欠損額	9,837	5,936	8,109	17,893	32,984
保険料(税)	調定額	902,706	819,509	358,757	583,158	3,231,986
	収入済額	795,423	720,426	339,114	541,049	2,934,121
	不納欠損額	6,147	14,769	2,466	9,849	19,276

市 税 等 収 入 状 況 表

(単位:千円・%)

雲　南	松　江	安　来	鳥　取	米　子	境　港	倉　吉
99.40	99.01	97.70	97.14	98.65	98.32	98.74
98.57	98.25	97.24	98.11	97.77	98.28	96.04
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
99.27	98.17	98.12	98.06	98.63	97.74	98.81
100.00	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	100.00
－	－	－	－	－	－	－
100.00	100.00	100.00	100.00	99.76	100.00	100.00
－	98.27	－	98.11	－	0.00	1.42
99.05	98.67	97.60	97.81	98.33	98.41	97.45
98.99	98.45	98.10	97.67	98.16	98.37	97.63
96.93	87.48	88.06	91.01	84.31	80.81	92.13
99.33	94.82	99.58	83.75	95.63	97.75	85.80
3,989,387	29,701,562	5,114,783	24,848,585	19,623,933	4,371,798	5,994,825
3,951,346	29,305,396	4,992,015	24,303,173	19,296,848	4,302,188	5,841,894
3,329	54,345	14,010	60,810	28,674	11,278	12,525
585,390	3,507,517	694,160	3,015,068	2,765,579	630,872	744,405
567,415	3,068,383	611,286	2,744,018	2,333,112	509,831	685,821
1,977	31,125	2,566	61,943	47,696	4,826	3,009

別表第7

令　和　5　年　度

区分		4年度末現在高 (A)	5年度発行高 (B)
一般会計	公共事業等債	1,184,728	85,300
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	189,403	76,200
	公営住宅建設事業債	1,071,232	72,400
	災害復旧事業債	1,507,078	87,600
	緊急防災・減災事業債	127	0
	全国防災事業債	1,284,168	0
	教育・福祉施設等整備事業債	1,862,626	135,900
	一般単独事業債	10,320,560	2,002,600
	辺地対策事業債	41,325	0
	過疎対策事業債	307,700	640,900
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	262,773	2,200
	財源対策債	918,846	68,800
	減収補てん債	54,487	0
	減税補てん債	32,722	0
	臨時財政対策債	8,359,660	89,988
合計		27,397,435	3,261,888

市　債　の　状　況　表

（単位：千円）

5年度元利償還額			5年度末現在高
元金（C）	利子	計	(A)+(B)-(C)
84,957	5,183	90,140	1,185,071
5,878	1,031	6,909	259,725
127,474	7,958	135,432	1,016,158
181,854	1,842	183,696	1,412,824
127	0	127	0
70,387	6,459	76,846	1,213,781
174,150	5,942	180,092	1,824,376
1,148,289	46,881	1,195,170	11,174,871
2,175	61	2,236	39,150
0	1,238	1,238	948,600
14,488	5,291	19,779	250,485
67,253	4,120	71,373	920,393
0	33	33	54,487
16,044	58	16,102	16,678
821,505	13,728	835,233	7,628,143
2,714,581	99,825	2,814,406	27,944,742

別表第8

令　和　5　年　度　一　般　会

区分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	繰越明許費
1 議会費	204,173,000	0.6	196,786,680	0.6	96.4	0	0
2 総務費	6,524,856,440	17.6	5,892,307,513	17.7	90.3	0	181,302,979
3 民生費	10,945,098,370	29.5	10,214,970,652	30.6	93.3	0	87,921,000
4 衛生費	1,680,720,000	4.5	1,470,002,454	4.4	87.5	0	6,166,000
5 労働費	150,010,000	0.4	150,000,000	0.5	100.0	0	0
6 農林水産業費	2,151,351,039	5.8	1,737,898,710	5.2	80.8	0	121,533,381
7 商工費	4,746,009,199	12.8	4,182,560,557	12.5	88.1	0	321,956,414
8 土木費	3,024,275,003	8.2	2,500,104,516	7.5	82.7	0	330,808,179
9 消防費	1,523,599,000	4.1	1,491,459,287	4.5	97.9	0	0
10 教育費	2,827,513,900	7.6	2,470,857,580	7.4	87.4	0	202,002,000
11 災害復旧費	474,280,000	1.3	219,922,516	0.7	46.4	0	142,651,200
12 公債費	2,818,565,000	7.6	2,814,535,920	8.4	99.9	0	0
13 諸支出金	100,000	0.0	90,000	0.0	90.0	0	0
14 予備費	3,619,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	37,074,169,951	100.0	33,341,496,385	100.0	89.9	0	1,394,341,153

計　歳　出　款　別　一　覧　表

（単位:円・%）

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計（C）	C/A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	7,386,320	3.6	97.9	99.8	208,590,000	197,134,894
0	181,302,979	2.8	451,245,948	6.9	110.1	108.8	5,925,704,500	5,417,124,668
0	87,921,000	0.8	642,206,718	5.9	97.1	100.6	11,268,564,343	10,157,416,622
0	6,166,000	0.4	204,551,546	12.2	90.7	98.0	1,853,567,859	1,500,364,908
0	0	0.0	10,000	0.0	100.0	100.0	150,010,000	150,000,000
0	121,533,381	5.6	291,918,948	13.6	98.1	124.2	2,192,804,755	1,398,980,408
0	321,956,414	6.8	241,492,228	5.1	125.3	140.7	3,788,258,000	2,973,532,188
0	330,808,179	10.9	193,362,308	6.4	108.9	112.3	2,777,435,961	2,226,794,107
0	0	0.0	32,139,713	2.1	179.0	180.1	851,173,000	828,166,741
0	202,002,000	7.1	154,654,320	5.5	108.6	117.5	2,604,217,000	2,102,205,617
0	142,651,200	30.1	111,706,284	23.6	26.2	17.3	1,806,874,456	1,268,302,055
0	0	0.0	4,029,080	0.1	97.7	97.7	2,884,792,000	2,880,781,063
0	0	0.0	10,000	10.0	100.0	450.0	100,000	20,000
0	0	0.0	3,619,000	100.0	36.2	―	10,000,000	0
0	1,394,341,153	3.8	2,338,332,413	6.3	102.1	107.2	36,322,091,874	31,100,823,271

別表第9

普　通　会　計　歳　出　性　質

区分		決算額		
		5　年　度	4　年　度	3　年　度
消費的経費	人件費	3,854,807	3,828,284	3,861,801
	物件費	3,829,050	3,593,692	3,546,905
	維持補修費	230,550	214,321	210,734
	扶助費	6,966,245	6,403,498	7,042,913
	補助費等	3,887,343	4,143,602	3,949,769
	計	18,767,995	18,183,397	18,612,122
投資的経費	普通建設事業費	5,024,373	2,429,225	2,384,854
	災害復旧事業費	219,922	1,268,302	539,086
	計	5,244,295	3,697,527	2,923,940
その他の経費	公債費	2,814,536	2,880,781	2,881,761
	積立金	1,189,142	1,060,246	1,061,874
	投資及び出資金、貸付金	3,188,110	3,095,973	3,433,405
	繰出金	2,129,658	2,175,084	2,168,362
	計	9,321,446	9,212,084	9,545,402
合計		33,333,736	31,093,008	31,081,464

普通会計（一般会計、土地取得事業特別会計）の財政状況である。

別　経　費　年　度　比　較　表

（単位:千円・%）

構成比			指数（3年度＝100）	
5　年　度	4　年　度	3　年　度	5　年　度	4　年　度
11.6	12.3	12.4	100	99
11.5	11.6	11.4	108	101
0.7	0.7	0.7	109	102
20.9	20.6	22.7	99	91
11.7	13.3	12.7	98	105
56.4	58.5	59.9	101	98
15.1	7.8	7.7	211	102
0.6	4.1	1.7	41	235
15.7	11.9	9.4	179	126
8.4	9.3	9.3	98	100
3.6	3.4	3.4	112	100
9.6	10.0	11.0	93	90
6.3	6.9	7.0	98	100
27.9	29.6	30.7	98	97
100.0	100.0	100.0	107	100

別表第10

一　般　会　計　歳　出

区　分	決算額		
	5　年　度	4　年　度	3　年　度
1 報酬	716,970,603	679,409,022	654,277,256
2 給料	1,595,400,589	1,560,778,282	1,591,424,702
3 職員手当等	1,183,509,698	1,182,013,576	1,225,038,143
4 共済費	624,995,589	620,042,537	614,600,798
5 災害補償費	2,509,660	2,372,400	2,437,544
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報償費	72,027,951	72,358,743	77,507,287
8 旅費	30,000,064	31,285,989	25,629,257
9 交際費	952,207	769,543	109,300
10 需用費	1,034,490,956	1,009,521,117	985,242,194
11 役務費	388,204,591	335,901,461	337,208,612
12 委託料	4,117,115,303	3,861,691,498	3,928,211,082
13 使用料及び賃借料	284,784,359	279,098,674	265,848,761
14 工事請負費	3,465,302,271	2,320,619,962	1,812,857,546
15 原材料費	17,392,840	16,772,008	16,650,127
16 公有財産購入費	316,291,330	1,448,534	1,211,983
17 備品購入費	126,803,494	164,223,497	173,490,860
18 負担金、補助及び交付金	6,345,707,200	6,354,594,640	6,546,538,856
19 扶助費	4,064,104,432	3,850,525,995	3,828,855,524
20 貸付金	2,646,135,000	2,655,644,000	3,034,759,000
21 補償、補填及び賠償金	4,629,866	9,172,021	10,419,177
22 償還金、利子及び割引料	3,197,047,995	3,158,678,631	3,088,986,985
23 投資及び出資金	541,974,768	440,329,399	398,646,615
24 積立金	1,189,142,023	1,060,245,679	1,061,923,597
25 寄附金	20,958,000	26,958,619	25,823,089
26 公課費	1,004,700	638,500	847,300
27 繰出金	1,354,040,896	1,405,728,944	1,380,833,714
28 予備費	0	0	0
合　計	33,341,496,385	31,100,823,271	31,089,379,309

節　別　年　度　比　較　表

（単位:円・%）

構成比			指数（3年度＝100）	
5　年　度	4　年　度	3　年　度	5　年　度	4　年　度
2.1	2.2	2.1	110	104
4.8	5.0	5.1	100	98
3.5	3.8	3.9	97	96
1.9	2.0	2.0	102	101
0.0	0.0	0.0	103	97
0.0	0.0	0.0	－	－
0.2	0.2	0.2	93	93
0.1	0.1	0.1	117	122
0.0	0.0	0.0	871	704
3.1	3.3	3.2	105	102
1.2	1.1	1.1	115	100
12.3	12.4	12.6	105	98
0.9	0.9	0.9	107	105
10.4	7.5	5.8	191	128
0.1	0.1	0.1	104	101
0.9	0.0	0.0	26,097	120
0.4	0.5	0.6	73	95
19.0	20.4	21.1	97	97
12.2	12.4	12.3	106	101
7.9	8.5	9.8	87	88
0.0	0.0	0.0	44	88
9.6	10.2	9.9	103	102
1.6	1.4	1.3	136	110
3.6	3.4	3.4	112	100
0.1	0.1	0.1	81	104
0.0	0.0	0.0	119	75
4.1	4.5	4.4	98	102
0.0	0.0	0.0	－	－
100.0	100.0	100.0	107	100

別表第11

令和5年度国民健康保険事業

歳　入

区分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1国民健康保険料	669,773,000	13.1	744,404,738	15.7	111.1	[261,700] 685,821,175	14.7
2使用料及び手数料	404,000	0.0	327,360	0.0	81.0	[100] 327,460	0.0
3国庫支出金	1,000	0.0	230,000	0.0	23,000.0	230,000	0.0
4県支出金	3,742,981,000	73.4	3,390,869,706	71.6	90.6	3,390,869,706	72.6
5財産収入	16,000	0.0	15,023	0.0	93.9	15,023	0.0
6繰入金	659,370,000	12.9	570,954,150	12.1	86.6	570,954,150	12.2
7繰越金	16,154,000	0.3	16,154,366	0.3	100.0	16,154,366	0.3
8諸収入	14,513,000	0.3	13,008,692	0.3	89.6	[3,500] 10,241,038	0.2
合計	5,103,212,000	100.0	4,735,964,035	100.0	92.8	[265,300] 4,674,612,918	100.0

［　］は未還付金を内書した。

歳　出

区分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1総務費	139,271,000	2.7	121,725,466	2.6	87.4	0	0
2保険給付費	3,695,151,000	72.4	3,315,640,374	71.2	89.7	0	0
3国民健康保険事業費納付金	1,177,881,000	23.1	1,177,879,477	25.3	100.0	0	0
4保健事業費	63,594,000	1.3	43,868,651	0.9	69.0	0	0
5予備費	27,315,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,103,212,000	100.0	4,659,113,968	100.0	91.3	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
102.4	92.1	3,008,717	0.4	55,836,546	7.5	95.2	95.7	781,568,867	[217,719] 716,670,888
81.1	100.0	0	0.0	0	0.0	91.7	91.6	356,800	[700] 357,500
23,000.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
90.6	100.0	0	0.0	0	0.0	102.1	102.1	3,322,512,844	3,322,512,844
93.9	100.0	0	0.0	0	0.0	97.5	97.5	15,409	15,409
86.6	100.0	0	0.0	0	0.0	108.1	108.1	528,269,989	528,269,989
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	28.8	28.8	56,009,464	56,009,464
70.6	78.7	0	0.0	2,771,154	21.3	77.0	72.6	16,884,810	[100] 14,105,811
91.6	98.7	3,008,717	0.1	58,607,700	1.2	100.6	100.8	4,705,618,183	[218,519] 4,637,941,905

（単位:円・%）

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	17,545,534	12.6	88.1	89.5	158,096,000	135,953,276
0	0	0.0	379,510,626	10.3	94.1	101.8	3,928,432,000	3,257,599,548
0	0	0.0	1,523	0.0	99.5	99.5	1,183,984,000	1,183,982,879
0	0	0.0	19,725,349	31.0	119.4	99.1	53,266,000	44,251,836
0	0	0.0	27,315,000	100.0	98.7	－	27,682,000	0
0	0	0.0	444,098,032	8.7	95.4	100.8	5,351,460,000	4,621,787,539

別表第12

令 和 5 年 度 介 護 保 険 事 業

歳　入

区　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1保険料	1,070,639,000	19.4	1,117,422,330	20.1	104.4	[565,300] 1,099,558,946	19.8
2使用料及び手数料	11,170,000	0.2	10,081,640	0.2	90.3	[100] 10,081,740	0.2
3国庫支出金	1,334,021,000	24.2	1,349,128,476	24.2	101.1	1,349,128,476	24.3
4支払基金交付金	1,405,103,000	25.4	1,416,101,000	25.4	100.8	1,416,101,000	25.5
5県支出金	746,414,000	13.5	743,446,450	13.4	99.6	743,446,450	13.4
6財産収入	9,000	0.0	8,172	0.0	90.8	8,172	0.0
7繰入金	795,113,000	14.4	770,941,780	13.8	97.0	770,941,780	13.9
8繰越金	159,869,000	2.9	159,869,617	2.9	100.0	159,869,617	2.9
9諸収入	112,000	0.0	353,969	0.0	316.0	353,969	0.0
合計	5,522,450,000	100.0	5,567,353,434	100.0	100.8	[565,400] 5,549,490,150	100.0

[　] は未還付金を内書した

歳　出

区　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1総務費	65,274,000	1.2	55,915,205	1.0	85.7	0	0
2保険給付費	5,042,982,000	91.3	4,921,746,798	91.6	97.6	0	0
3地域支援事業費	203,966,000	3.7	186,467,157	3.5	91.4	0	0
4基金積立金	112,373,000	2.0	112,373,000	2.1	100.0	0	0
5諸支出金	96,855,000	1.8	93,955,802	1.8	97.0	0	0
6予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,522,450,000	100.0	5,370,457,962	100.0	97.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
102.7	98.4	3,026,580	0.3	15,402,104	1.4	100.3	100.3	1,113,793,252	[398,000] 1,096,390,740
90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	74.6	74.6	13,505,780	13,505,780
101.1	100.0	0	0.0	0	0.0	95.7	95.7	1,410,206,487	1,410,206,487
100.8	100.0	0	0.0	0	0.0	101.4	101.4	1,395,936,430	1,395,936,430
99.6	100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	749,187,535	749,187,535
90.8	100.0	0	0.0	0	0.0	126.5	126.5	6,458	6,458
97.0	100.0	0	0.0	0	0.0	97.5	97.5	791,111,916	791,111,916
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	93.7	93.7	170,634,502	170,634,502
316.0	100.0	0	0.0	0	0.0	111.6	111.6	317,197	317,197
100.5	99.7	3,026,580	0.1	15,402,104	0.3	98.6	98.6	5,644,699,557	[398,000] 5,627,297,045

（単位:円・%）

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	9,358,795	14.3	109.4	103.6	59,655,000	53,971,476
0	0	0.0	121,235,202	2.4	98.1	99.0	5,140,717,000	4,973,637,270
0	0	0.0	17,498,843	8.6	68.3	67.3	298,435,000	276,863,774
0	0	0.0	0	0.0	127.4	127.4	88,179,000	88,179,000
0	0	0.0	2,899,198	3.0	129.1	125.6	75,036,000	74,775,908
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	－	1,000,000	0
0	0	0.0	151,992,038	2.8	97.5	98.2	5,663,022,000	5,467,427,428

別表第13

令和5年度後期高齢者医療事業

歳　入

区分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	530,964,000	72.8	526,548,857	73.1	99.2	[201,500] 522,837,896	73.0
2 使用料及び手数料	97,000	0.0	66,880	0.0	68.9	66,880	0.0
3 繰入金	185,575,000	25.4	182,144,966	25.3	98.2	182,144,966	25.4
4 繰越金	4,145,000	0.6	4,145,605	0.6	100.0	4,145,605	0.6
5 諸収入	8,906,000	1.2	7,293,874	1.0	81.9	7,293,874	1.0
合計	729,687,000	100.0	720,200,182	100.0	98.7	[201,500] 716,489,221	100.0

［　］は未還付金を内書した

歳　出

区分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 総務費	11,629,000	1.6	8,235,444	1.1	70.8	0	0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	705,133,000	96.6	696,002,879	97.8	98.7	0	0
3 保健事業費	9,336,000	1.3	7,582,313	1.1	81.2	0	0
4 予備費	3,589,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合計	729,687,000	100.0	711,820,636	100.0	97.6	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
98.5	99.3	28,000	0.0	3,884,461	0.7	105.2	105.3	500,546,274	[352,600] 496,653,017
68.9	100.0	0	0.0	0	0.0	91.1	90.9	73,400	[200] 73,600
98.2	100.0	0	0.0	0	0.0	103.3	103.3	176,347,039	176,347,039
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	147.5	147.5	2,811,445	2,811,445
81.9	100.0	0	0.0	0	0.0	72.5	72.5	10,054,416	10,054,416
98.2	99.5	28,000	0.0	3,884,461	0.5	104.4	104.5	689,832,574	[352,800] 685,939,517

（単位：円・％）

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	3,393,556	29.2	78.5	70.2	14,808,000	11,739,590
0	0	0.0	9,130,121	1.3	100.5	104.9	701,543,000	663,380,501
0	0	0.0	1,753,687	18.8	115.7	113.6	8,069,000	6,673,821
0	0	0.0	3,589,000	100.0	138.1	－	2,599,000	0
0	0	0.0	17,866,364	2.4	100.4	104.4	727,019,000	681,793,912

別表第14

令 和 5 年 度 温 泉 配 湯 事 業

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 事業収入	6,904,000	73.2	9,773,320	84.9	141.6	6,704,760	79.4
2 財産収入	1,000	0.0	789	0.0	78.9	789	0.0
3 繰入金	2,524,000	26.8	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰越金	1,000	0.0	1,743,068	15.1	174,306.8	1,743,068	20.6
5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合　　計	9,431,000	100.0	11,517,177	100.0	122.1	8,448,617	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 維持管理費	9,331,000	98.9	8,199,683	100.0	87.9	0	0
2 予備費	100,000	1.1	0	0.0	0.0	0	0
合　　計	9,431,000	100.0	8,199,683	100.0	86.9	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位：円・％）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
97.1	68.6	0	0.0	3,068,560	31.4	101.1	101.6	9,668,570	6,600,010
78.9	100.0	0	0.0	0	0.0	104.9	104.9	752	752
0.0	－	0	－	0	－	－	－	0	0
174,306.8	100.0	0	0.0	0	0.0	112.9	112.9	1,544,531	1,544,531
0.0	－	0	－	0	－	－	－	0	0
89.6	73.4	0	0.0	3,068,560	26.6	102.7	103.7	11,213,853	8,145,293

（単位：円・％）

繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,131,317	12.1	142.3	128.1	6,557,000	6,402,225
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	－	100,000	0
0	0	0.0	1,231,317	13.1	141.7	128.1	6,657,000	6,402,225

別表第15

令 和 5 年 度 土 地 取 得 事 業

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1財　産　収　入	1,000	0.1	458	100.0	45.8	458	100.0
2繰　入　金	1,000,000	99.9	0	0.0	0.0	0	0.0
合　計	1,001,000	100.0	458	100.0	0.0	458	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1土地取得事業費	1,000,000	99.9	0	0.0	0.0	0	0
2諸　支　出　金	1,000	0.1	458	100.0	45.8	0	0
合　計	1,001,000	100.0	458	100.0	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
45.8	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	458	458
0.0	－	0	－	0	－	－	－	0	0
0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	458	458

（単位:円・%）

繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	－	1,000,000	0
0	0	0.0	542	54.2	100.0	100.0	1,000	458
0	0	0.0	1,000,542	100.0	100.0	100.0	1,001,000	458

別表第16

令 和 5 年 度 駐 車 場 事 業

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,648,000	100.0	5,945,200	95.8	89.4	5,945,200	95.8
2 繰越金	1,000	0.0	258,325	4.2	25,832.5	258,325	4.2
3 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合　　計	6,650,000	100.0	6,203,525	100.0	93.3	6,203,525	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 駐車場費	6,450,000	97.0	2,305,525	100.0	35.7	0	0
2 予備費	200,000	3.0	0	0.0	0.0	0	0
合　　計	6,650,000	100.0	2,305,525	100.0	34.7	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
89.4	100.0	0	0.0	0	0.0	90.9	90.9	6,541,925	6,541,925
25,832.5	100.0	0	0.0	0	0.0	155.2	155.2	166,400	166,400
0.0	－	0	－	0	－	－	－	0	0
93.3	100.0	0	0.0	0	0.0	92.5	92.5	6,708,325	6,708,325

（単位:円・%）

繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	4,144,475	64.3	100.0	35.7	6,450,000	6,450,000
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	－	200,000	0
0	0	0.0	4,344,475	65.3	100.0	35.7	6,650,000	6,450,000

別表第17

令 和 5 年 度 高 城 財 産 区

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 財　産　収　入	1,000	0.0	754	0.0	75.4	754	0.0
2 繰　入　金	3,361,000	100.0	1,617,467	100.0	48.1	1,617,467	100.0
3 繰　越　金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合　計	3,363,000	100.0	1,618,221	100.0	48.1	1,618,221	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 総　務　費	3,313,000	98.5	1,618,221	100.0	48.8	0	0
2 予　備　費	50,000	1.5	0	0.0	0.0	0	0
合　計	3,363,000	100.0	1,618,221	100.0	48.1	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
75.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.1	0.1	874,507	874,507
48.1	100.0	0	0.0	0	0.0	116.5	116.5	1,388,294	1,388,294
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
48.1	100.0	0	0.0	0	0.0	71.5	71.5	2,262,801	2,262,801

(単位:円・%)

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,694,779	51.2	74.8	71.5	4,427,000	2,262,801
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	1,744,779	51.9	75.1	71.5	4,477,000	2,262,801

別表第18

令 和 5 年 度 小 鴨 財 産 区

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 繰　越　金	1,498,000	99.9	1,498,039	78.6	100.0	1,498,039	78.6
2 諸　収　入	1,000	0.1	407,240	21.4	40,724.0	407,240	21.4
合　　計	1,499,000	100.0	1,905,279	100.0	127.1	1,905,279	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 総　務　費	107,000	7.1	104,780	100.0	97.9	0	0
2 予　備　費	1,392,000	92.9	0	0.0	0.0	0	0
合　　計	1,499,000	100.0	104,780	100.0	7.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.6	99.6	1,504,039	1,504,039
40,724.0	100.0	0	0.0	0	0.0	皆増	皆増	0	0
127.1	100.0	0	0.0	0	0.0	126.7	126.7	1,504,039	1,504,039

(単位:円・%)

繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	2,220	2.1	891.7	1,746.3	12,000	6,000
0	0	0.0	1,392,000	100.0	93.2	―	1,493,000	0
0	0	0.0	1,394,220	93.0	99.6	1,746.3	1,505,000	6,000

別表第19

令 和 5 年 度 北 谷 財 産 区

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 繰　越　金	892,000	99.9	892,270	100.0	100.0	892,270	100.0
2 諸　収　入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合　計	893,000	100.0	892,270	100.0	99.9	892,270	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 総　務　費	1,000	0.1	0	－	0.0	0	0
2 予　備　費	892,000	99.9	0	－	0.0	0	0
合　計	893,000	100.0	0	－	0.0	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270
0.0	－	0	－	0	－	－	－	0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270

（単位:円・%）

度繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	－	1,000	0
0	0	0.0	892,000	100.0	100.0	－	892,000	0
0	0	0.0	893,000	100.0	100.0	－	893,000	0

別表第20

令 和 5 年 度 上 北 条 財 産 区

歳　入

区　　分	予算現額 (A)	構成比	調定額 (B)	構成比	B／A	収入 (C)	構成比
1 財　産　収　入	89,000	1.1	81,470	0.9	91.5	81,470	0.9
2 繰　越　金	8,025,000	98.9	9,090,105	99.1	113.3	9,090,105	99.1
3 諸　収　入	1,000	0.0	110	0.0	11.0	110	0.0
合　計	8,115,000	100.0	9,171,685	100.0	113.0	9,171,685	100.0

歳　出

区　　分	予算現額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	B／A	翌年 継続費逓次繰越	翌年 繰越明許費
1 総　務　費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
2 諸　支　出　金	500,000	6.2	500,000	100.0	100.0	0	0
3 予　備　費	7,614,000	93.8	0	0.0	0.0	0	0
合　計	8,115,000	100.0	500,000	100.0	6.2	0	0

特別会計歳入歳出款別一覧表

（単位:円・%）

済額		不納欠損額		収入未済額		前年度対比		4年度	
C／A	C／B	(D)	D／B	(E)	E／B	B／F	C／G	調定額 (F)	収入済額(G)
91.5	100.0	0	0.0	0	0.0	23.4	23.4	347,561	347,561
113.3	100.0	0	0.0	0	0.0	77.1	77.1	11,785,569	11,785,569
11.0	100.0	0	0.0	0	0.0	43.3	43.3	254	254
113.0	100.0	0	0.0	0	0.0	75.6	75.6	12,133,384	12,133,384

（単位:円・%）

繰越額			不用額		前年度対比		4年度	
事故繰越	計 (C)	C／A	(D)	D／A	A／E	B／F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	1,000	100.0	0.0	皆減	3,621,000	2,548,574
0	0	0.0	0	0.0	90.9	101.1	550,000	494,705
0	0	0.0	7,614,000	100.0	103.4	―	7,362,000	0
0	0	0.0	7,615,000	93.8	70.4	16.4	11,533,000	3,043,279